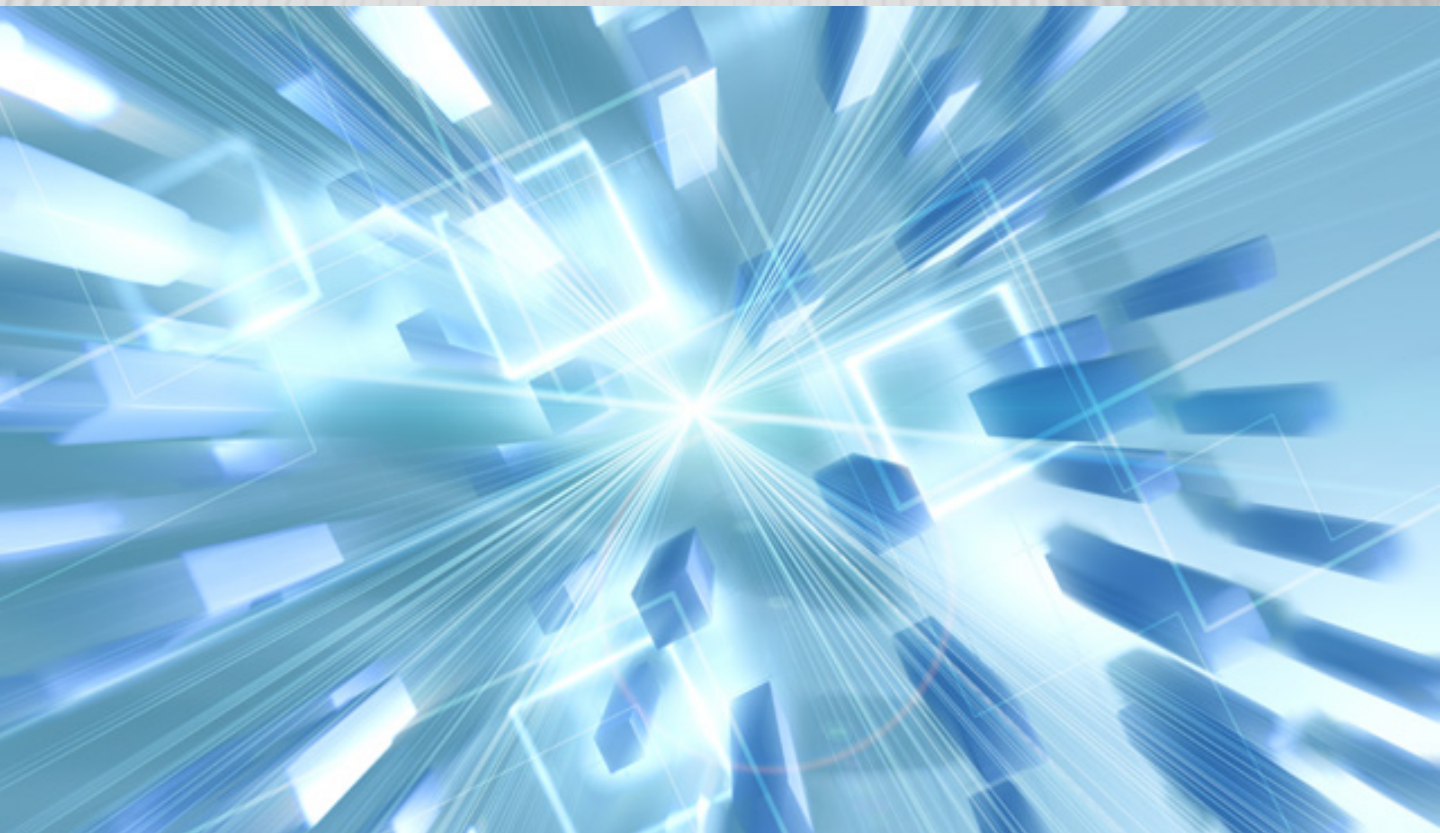


『留学交流』

2016年 12月号

特集

受け入れ促進のための
外国人留学生支援



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 受け入れ促進のための外国人留学生支援

【総括論考】	1
非漢字圏出身私費留学生のニーズと特徴 -日本学生支援機構・私費留学生生活実態調査の分析結果から- Needs and Characteristics of Self-funded Students from Non Chinese Character Using Countries: From the Analysis of JASSO Survey on the Self-Funded Students 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 佐藤 由利子 SATO Yuriko (Dept. of Transdisciplinary Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology)	
【論考】	17
留学生受け入れ促進の方途に関する考察 -外国人留学生の受け入れ理念の変遷・現状分析・渡日前入学許可募集広報プログラムの試行について- Trends and Strategies Study for Attracting International Students to Japan: Transition of International Students' Concept, Trend Analysis and Implementation of the Direct Admission 公益財団法人アジア学生文化協会理事・事務局長 白石 勝己 SHIRAIISHI Katsumi (Director, Secretary General, The Asian Students Cultural Association)	
【論考】	30
地域と共に留学生を受け入れる -地方私大におけるオープンキャンパス・プログラムの試み- Cooperating with the Local Community to Accept International Students: A Case Study of an Open Campus at a Provincial Private University 武蔵野美術大学 三代 純平 MIYO Jumpei (Musashino Art University)	
【事例紹介】	38
視覚に障害のある留学生の受け入れ事例 Case Study: Exchange Student with Visual Impairment 神田外語大学留学生別科 北川 幸子 KITAGAWA Sachiko (Japanese Language and Culture Program, Kanda University of International Studies)	
【EYE-国際交流の新しい動き】	44
立命館アジア太平洋大学 (APU) におけるビジネス教育と国際認証取得 -世界と競い質向上- Business Education and International Accreditation in Ritsumeikan Asia Pacific University (APU) 立命館アジア太平洋大学副学長 横山 研治 Professor Kenji Yokoyama, Ph.D. (Vice-President and Executive Dean, Ritsumeikan Asia Pacific University)	
【海外留学レポート】	49
変容するガーナの農村コミュニティと人々 -私の現地調査奮闘記- Changing Rural Communities and People in Ghana: A Story of My Struggle in the Field Survey 名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程 近藤 菜月 KONDO Natsuki (Graduate School of International Development Studies, Nagoya University)	

非漢字圏出身私費留学生のニーズと特徴

—日本学生支援機構・私費留学生生活実態調査の分析結果から—

Needs and Characteristics of Self-funded Students

from Non Chinese Character Using Countries:

From the Analysis of JASSO Survey on the Self-Funded Students

東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 佐藤 由利子

SATO Yuriko

(Dept. of Transdisciplinary Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology)

キーワード：留学生支援、留学生の経済状況、留学生の就職

はじめに

2011年から2015年にかけて、中国人留学生が10%、韓国人留学生が25%減少する中、ベトナム人留学生が7.7倍、ネパール人留学生が5.5倍に増加するなど、非漢字圏出身留学生¹が大きく増加した。このことは、中国、韓国からの留学生の減少に危機感を抱いていた留学生教育関係者にとって、大いに歓迎すべき出来事であり、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」（戦略的な留学生交流の推進に関する検討会，2013）において東南・南西アジアなどの非漢字圏諸国が受入れ重点地域に位置づけられていることにも呼応した動きと言えよう。

他方、非漢字圏出身留学生は漢字圏出身者に比べ、「日本語習得に時間がかかる」、「日本との文化的差異が大きい」など、日本社会に適応するためのハードルが高い傾向があり、教育現場においてもより多くの配慮や支援が求められている。また、同じ非漢字圏出身者であっても、日本語学校と大学院英語コースの在籍者では特徴や意識が異なり、求められる配慮や支援の内容も変わると考えられる。特に私費留学生は、留学費用支弁の必要からアルバイトに従事する者も多く、学業とアルバイトの両立への目配りも必要である。

このため本稿では、日本学生支援機構による『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』の回答を、漢字圏出身者（中国、韓国、台湾）と非漢字圏出身者（上記3カ国以外）、さらに日本語教育機関、専修学校、大学（学部、修士、博士課程）在籍者に分け、その特徴、意識、生活状況を比較し、

各学種・課程で学ぶ非漢字圏出身留学生の特徴とニーズについて、考察することを目的とする。

私費留学生は日本留学生の93.8%を占め、近年の留学生の増加は主に非漢字圏からの私費留学生に拠っている。『私費外国人留学生生活実態調査』は、日本で最も大掛かりな私費留学生調査であるところ、この回答データに基づき、非漢字圏出身者のニーズや生活実態を解明することは、今後の日本の私費留学生の誘致や教育体制の改善に向けて、有用な示唆を導くことにつながると考えられる。

本稿の構成としては、まず第1章で『私費外国人留学生生活実態調査』の概要を紹介し、第2章では、本調査の日本語教育機関、専修学校、大学（学部、修士、博士課程）在籍者の回答を、非漢字圏出身者、漢字圏出身者に分けて分析する。第3章では、第2章の分析結果に基づき、非漢字圏出身留学生に必要な配慮や支援について考察を行う。

1. 私費外国人留学生生活実態調査の概要

『私費外国人留学生生活実態調査』は、1991年より²、2年に1度、定期的実施されている。平成27年度の調査では、2016年1月に7,000人に対してアンケートを送付し、6,036人から有効回答を得た（回答率は86.2%）。調査依頼先の内訳は、国立大学68校1,074人、公立大学15校136人、私立大学217校2,633人、短期大学20校59人、専修学校（専門課程）95校1,182人、準備教育課程9校85人、日本語教育機関144校1,831人である。調査対象の私費留学生には、政府派遣留学生、在籍期間が1年未満の交換留学生、短期留学生は含まない。

『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』の回答者の主な属性は次の通りである。

回答者の性別の内訳は、男性が3,012人（49.9%）、女性が2,875人（47.6%）であった。

出身国・地域別の回答者数は、「中国」が最も多く2,985人（49.5%）、以下「ベトナム」が781人（12.9%）、「韓国」が533人（8.8%）、「ネパール」が439人（7.3%）、「台湾」が217人（3.6%）と続いており、アジア出身者が全回答者数の95.1%となっている。

回答者の学種・在籍段階別の回答者数は、回答者の多い順に、「学部正規課程」が1,806人（29.9%）、「日本語教育機関」が1,533人（25.4%）、「専修学校（専門課程）」が1,038人（17.2%）、「大学院修士課程・博士前期課程」が733人（12.1%）、「大学院博士課程・博士後期課程」が380人（6.3%）、「準備教育課程」が70人（1.2%）、「短期大学」が54人（0.9%）、「専門職大学院課程」が53人（0.9%）、「学部レベルの研究生・聴講生」が52人（0.9%）、「大学院レベルの研究生」が50人（0.8%）である。

なお、本調査における「日本語教育機関」は、専修学校や準備教育課程を除く、日本語教育を実施する学校を指し、いわゆる「日本語学校」とほぼ同義である。

専攻分野別の回答者数は、「日本語」が1,984人（32.9%）、「社会科学」が1,515人（25.1%）、「工学」が669人（11.1%）、「人文科学」が475人（7.9%）である。

2. 主な学種・課程別の非漢字圏出身者、漢字圏出身者の回答の比較

本章では、『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』の回答を、主な学種・課程に分け、さらに漢字圏出身者・非漢字圏出身者別に比較分析した結果を示す。

(1) 国籍、専攻、日本語能力

表1は、日本語教育機関、専修学校（専門課程）、大学（学部、修士、博士の正規課程）における漢字圏出身者、非漢字圏出身者の割合と、非漢字圏出身者の国別内訳を示している。

	日本語教育機関		国別割合	専修学校		国別割合	学部正規課程		国別割合	大学院修士課程		国別割合	大学院博士課程		国別割合
	漢字圏	非漢字圏		漢字圏	非漢字圏		漢字圏	非漢字圏		漢字圏	非漢字圏		漢字圏	非漢字圏	
中国	620	0		380	0		1124	0		444	0		162	0	
韓国	92	0		51	0		278	0		33	0		28	0	
台湾	61	0		52	0		42	0		28	0		12	0	
ベトナム	0	292	38.5%	0	202	36.4%	0	120	33.1%	0	56	24.6%	0	14	7.9%
ネパール	0	156	20.6%	0	188	33.9%	0	37	10.2%	0	14	6.1%	0	7	3.9%
マレーシア	0	10	1.3%	0	7	1.3%	0	34	9.4%	0	15	6.6%	0	6	3.4%
インドネシア	0	33	4.3%	0	16	2.9%	0	39	10.8%	0	21	9.2%	0	28	15.7%
タイ	0	25	3.3%	0	16	2.9%	0	15	4.1%	0	21	9.2%	0	19	10.7%
アメリカ	0	11	1.4%	0	4	0.7%	0	15	4.1%	0	10	4.4%	0	1	0.6%
ミャンマー	0	36	4.7%	0	40	7.2%	0	17	4.7%	0	6	2.6%	0	12	6.7%
モンゴル	0	20	2.6%	0	14	2.5%	0	18	5.0%	0	5	2.2%	0	5	2.8%
バングラデシュ	0	23	3.0%	0	4	0.7%	0	2	0.6%	0	14	6.1%	0	14	7.9%
フィリピン	0	15	2.0%	0	8	1.4%	0	4	1.1%	0	1	0.4%	0	3	1.7%
スリランカ	0	40	5.3%	0	19	3.4%	0	11	3.0%	0	7	3.1%	0	6	3.4%
インド	0	6	0.8%	0	2	0.4%	0	2	0.6%	0	12	5.3%	0	12	6.7%
ロシア	0	14	1.8%	0	9	1.6%	0	1	0.3%	0	1	0.4%	0	1	0.6%
その他	0	78	10.3%	0	26	4.7%	0	47	13.0%	0	45	19.7%	0	50	28.1%
合計	773	759	100.0%	483	555	100.0%	1444	362	100.0%	505	228	100.0%	202	178	100.0%
漢字圏/非漢字圏	50.5%	49.5%		46.5%	53.5%		80.0%	20.0%		68.9%	31.1%		53.2%	46.8%	

注) 国別割合は、非漢字圏回答者中の割合を示す。

回答者全体（不明10名を除く）における漢字圏、非漢字圏出身者の割合は、71.3%、28.7%であるが、日本語教育機関ではほぼ半々、専修学校では非漢字圏出身者が半数を超え、博士課程でも非漢字圏出身者が半数近くを占めており、日本語教育機関、専修学校、大学院博士課程において、非漢字圏出身者が相対的に多いことがわかる。

非漢字圏出身者の国別内訳を見ると、日本語教育機関では、ベトナム、ネパールからの留学生が多く、スリランカ、ミャンマーが次ぎ、専修学校では、ベトナム、ネパールからの留学生が突出し、次いで、ミャンマー、スリランカが次ぎ、特定国への偏りが見られる。学部では、ベトナム出身者が3分の1を占め、インドネシア、ネパール、マレーシアが次ぎ、修士課程では、ベトナム出身者が4分の1で、インドネシア、タイが次ぐ。博士課程では、インドネシア出身者が15.7%と多いものの、2位以下のタイ、ベトナム、バングラデシュ、ミャンマー、インドの間にさほど大きな数の開きはなく、多様な国の出身者で構成されている。

表2は、主な学種・課程における非漢字圏出身者、漢字圏出身者の男女比を示している。日本語教育機関、専修学校、大学院修士課程では、漢字圏に比べ、非漢字圏出身者に男性が多い傾向が見られ、フィッシャーの正確確率検定³を行ったところ、専修学校では5%水準で有意差が見られた。

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
男	50.1%	55.0%	49.7%	56.2%	48.9%	49.3%	48.4%	56.0%	56.4%	53.2%
女	49.9%	45.0%	50.3%	43.8%	51.1%	50.7%	51.6%	44.0%	43.6%	46.8%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	761	723	477	534	1433	343	496	216	202	171

表3は、専修学校と学部、修士、博士課程における非漢字圏出身者、漢字圏出身者の専攻分野の割合を示している（日本語教育機関では日本語専攻者が100%であるので除く）。Pearsonのカイ2乗検定⁴で、いずれの学種・課程においても、漢字圏と非漢字圏出身者の回答に、1%水準で有意差が見られた（以下、指定のない場合、カイ2乗検定はPearsonによる）。大学では、非漢字圏出身者に工学専攻が多い傾向が見られ、修士、博士課程では、理学、農学、医学・歯学の専攻者割合も、漢字圏出身者より多い。博士課程では、漢字圏出身者の理系専攻が53%であるのに対し、非漢字圏出身では81.5%で、非漢字圏出身者の理系志向が顕著である。専修学校では社会科学と教育を専攻する非漢字圏出身者が多い。

「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」では、工学、医療、法制度、農学が受入れの重点分野として掲げられている。本調査では、社会科学の内訳が示されていないため法制度については不明であるが、工学と農学分野では、非漢字圏出身者の専攻割合が高いことが示された。

	専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
人文科学	8.9%	7.0%	13.8%	9.1%	13.9%	5.3%	15.3%	3.9%
社会科学	15.5%	23.4%	49.5%	43.9%	32.7%	26.3%	21.8%	7.3%
理学	0.6%	1.8%	2.8%	3.3%	4.6%	6.1%	9.4%	23.0%
工学	10.1%	11.4%	10.2%	20.7%	22.8%	34.2%	25.2%	30.3%
農学	0.0%	0.4%	1.0%	4.4%	3.8%	6.1%	5.0%	11.8%
医・歯学	0.4%	0.4%	0.7%	0.3%	0.6%	1.8%	13.4%	15.7%
薬学	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.8%	0.4%	0.0%	0.6%
家政	6.0%	4.1%	1.7%	0.6%	1.4%	0.4%	0.5%	0.0%
教育	1.7%	5.0%	2.0%	1.4%	7.3%	5.7%	2.5%	0.6%
日本語	23.8%	20.5%	3.0%	2.2%	0.6%	0.0%	1.0%	0.0%
その他	32.7%	25.9%	15.0%	14.1%	11.7%	13.6%	5.9%	6.7%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	483	555	1444	362	505	228	202	178

表4は、主な学種・課程における漢字圏出身者、非漢字圏出身者の日本語能力に関する資格保有者の割合を示している。全学種・課程において、カイ2乗検定で、1%水準で有意差が見られ、日本語能力試験N1（上級）取得者の割合は、すべての学種・課程において、漢字圏出身者が非漢字圏出身者を大きく上回っている。

日本語能力に関する資格を取得していない非漢字圏出身者の割合は、専修学校で24%、学部課程で20%、修士課程で39%、博士課程で67%に上り、J3～J5、N3～N5の中級以下の日本語レベルの資格取得者は、専修学校で32.6%、学部で12.2%、修士で14.8%、博士で18.2%に上る（漢字圏出身者ではそれぞれ7.9%、2.3%、0.8%、3.0%）。日本語能力資格を取得していない者の中に、日本語能力がゼロまたは低い者が相当数含まれると考えられ、J3以下、N3以下のレベルでは、日本語による授業の理解は難しいと考えられる。修士、博士課程では英語によるコースが数多く開設され、学部でも一部の大学で英語コースが開設されているところ、日本語能力が低い者の多くは英語コースに在籍すると推定される。専修学校では、日本語を専攻する者が約2割おり、日本語能力が低い者には、日本語を専攻する者が多いと推察される。しかし、専修学校で日本語を専攻する者の割合も、学部における英語コース在籍者の割合も、上記に示した日本語能力がゼロまたは低いと想定される非漢字圏出身者の割合を下回っており、彼らが日本語以外の専攻や英語コース以外で学ぶ場合、授業の内容を十分理解できるのかについて、気にかかるところである。

表4 日本語能力に関する資格（漢字圏・非漢字圏別、主な学種・課程別）

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
J1プラス	0.4%	0.0%	1.5%	0.2%	0.7%	0.0%	1.0%	0.4%	1.5%	2.3%
J1	0.4%	0.6%	1.0%	0.2%	2.6%	0.3%	1.8%	1.3%	3.0%	1.1%
J2	1.2%	1.4%	2.1%	0.9%	1.7%	4.4%	0.6%	1.3%	3.0%	0.6%
J3	0.9%	0.6%	0.8%	0.9%	0.1%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	1.7%
J4	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
J5	0.7%	1.0%	0.2%	0.6%	0.3%	0.6%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%
N1	43.0%	3.2%	32.6%	4.7%	57.4%	30.3%	65.5%	19.7%	51.5%	4.5%
N2	32.7%	26.5%	38.3%	37.4%	22.9%	33.1%	18.5%	23.3%	10.4%	6.3%
N3	3.0%	25.7%	4.8%	19.9%	1.3%	6.4%	0.8%	4.0%	1.5%	2.8%
N4	1.2%	6.2%	0.8%	3.9%	0.1%	1.9%	0.0%	5.8%	0.5%	6.8%
N5	0.8%	12.9%	0.8%	6.9%	0.1%	2.2%	0.0%	3.6%	0.5%	5.7%
取得していない	15.1%	21.6%	16.6%	24.0%	12.4%	19.7%	11.8%	39.0%	27.7%	67.0%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	767	721	481	537	1438	360	502	223	202	176

(2) 留学目的

表5は、留学目的に関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計した結果を示している。

「就職に必要な技能や知識を身につけるため」を第1の留学目的とした者の割合は、すべての学種・課程において、非漢字圏出身者の方が高い。漢字圏に比べ、日本から遠い非漢字圏から日本留学する者は、卒業後のキャリアについても熟慮した上で留学する者が多いためと考えられる。日本語教育機関では、「日本で働く、もしくは日本企業に就職するため」という回答を選択した非漢字圏出身者の割合も高く、「学位を取得するため」という回答が過半数の漢字圏出身者の傾向と対照的である。カイ2乗検定で、漢字圏、非漢字圏出身者間に1%水準で有意差があったのは、日本語学校、修士、博士、5%水準で有意差があったのは、専修学校と学部であった。

表5 留学目的(学種・課程別、漢字圏・非漢字圏出身者別)

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
学位を取得するため	53.7%	30.5%	31.7%	25.0%	45.9%	45.0%	59.8%	52.2%	72.3%	67.4%
教養を身につけるため	10.2%	7.1%	16.1%	13.2%	13.0%	11.3%	11.7%	6.6%	5.4%	2.2%
就職に必要な技能や知識を身につけるため	15.7%	34.9%	23.8%	32.3%	10.2%	16.9%	6.9%	21.1%	3.5%	17.4%
日本で働く、もしくは日本企業に就職するため	7.2%	16.0%	17.2%	18.9%	10.1%	9.4%	5.3%	7.9%	3.0%	1.1%
国際的な経験をつんで、国際的な人脈を作るため	2.7%	2.5%	2.7%	2.3%	6.7%	8.3%	4.4%	2.6%	2.5%	2.8%
国際的な考え方を身につけるため	3.4%	2.2%	2.3%	1.3%	6.5%	3.6%	4.0%	3.5%	7.4%	3.4%
良い環境で研究を行うため	1.3%	0.4%	0.4%	0.5%	1.0%	1.1%	2.4%	5.3%	5.0%	4.5%
日本語能力を高めるため	4.1%	4.9%	3.5%	5.4%	3.9%	2.8%	3.2%	0.4%	0.5%	0.0%
異文化に接するため	1.2%	1.3%	1.9%	1.1%	2.4%	1.4%	2.0%	0.0%	0.5%	0.6%
その他	0.5%	0.1%	0.4%	0.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%	0.6%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	773	757	483	555	1444	362	505	228	202	178

注)留学目的に関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

表6は、日本を留学先として選んだ第1の理由の集計結果を示している。すべての学種・課程において、カイ2乗検定で漢字圏と非漢字圏出身者の回答間に1%水準で有意差が見られた。

表6 日本を留学先として選んだ第1の理由(学種・課程別、漢字圏・非漢字圏出身者別)

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
日本社会に興味があり、日本で生活したかったため	53.4%	46.2%	53.2%	47.1%	47.5%	47.5%	42.2%	33.3%	38.1%	22.5%
日本の大学などの教育や研究が魅力的だったため	14.7%	20.6%	9.3%	15.9%	12.5%	19.9%	18.2%	36.0%	26.7%	45.5%
地理的に近いため	5.8%	2.2%	7.7%	1.4%	9.6%	1.4%	7.9%	0.4%	6.4%	2.8%
興味ある専門分野があったため	6.6%	5.1%	8.7%	3.8%	4.9%	4.7%	7.9%	7.5%	8.4%	12.4%
異文化に接したかったため	3.1%	5.9%	4.6%	6.9%	4.2%	5.2%	2.8%	4.8%	1.0%	1.7%
日本語・日本文化を勉強したかったため	10.0%	12.7%	9.1%	16.1%	11.2%	9.7%	10.7%	5.7%	6.9%	2.2%
日本と関連のある職業に就きたかったため	2.8%	4.0%	3.1%	3.6%	1.7%	3.0%	0.4%	1.8%	0.0%	0.6%
奨学金を得られたため	0.1%	0.4%	0.0%	0.4%	0.3%	1.9%	0.6%	3.1%	0.5%	5.1%
友人、知人、家族などに勧められたため	1.8%	1.8%	3.5%	2.7%	4.8%	3.0%	3.8%	1.3%	5.4%	3.4%
大学間交流等をきっかけとして	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	0.0%	3.0%	2.6%	3.5%	1.7%
他の国も考えていたが、学力や費用等の条件が一番合ったため	0.9%	0.5%	0.4%	1.6%	2.1%	2.2%	2.2%	3.1%	3.0%	1.7%
その他	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.6%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	773	758	483	554	1443	362	505	228	202	178

注)日本を留学先として選んだ理由に関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」が、日本語教育機関、専修学校、学部課程において、漢字圏、非漢字圏共に最も回答者が多く、アニメや漫画などを通じた日本社会への関心が、特に若い層において、日本留学の動機につながっているためと考えられる。「日本の大学などの教育や研究の魅力」を選択した者の割合は、すべての学種・課程において非漢字圏出身者の方が高く、修士、博士課程では、36%、45.5%と日本留学の最も強い理由となっている。これは、中国、韓国、台湾で

は、世界大学ランキングの上位校が存在するなど、大学の研究や教育の質の向上が見られるのに対し、アジアの非漢字圏諸国の大学では、そこまでのレベルに達していないこと、また、ノーベル賞受賞者数などの日本の科学技術力が、日本の大学の研究力や教育力に関連付けて捉えられているためではないかと考えられる。

(3) 留学前の不安、苦勞、情報の入手方法

表7 日本に留学するにあたり最も不安に感じていたこと

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
日本の天候や食べ物、習慣に適應できるかどうか	12.5%	30.9%	17.8%	31.2%	13.0%	19.3%	9.5%	28.2%	10.9%	24.7%
自分の希望する学習ができるか、また、学習の成果を上げることができるか	49.0%	31.5%	41.9%	31.0%	34.6%	35.6%	41.2%	24.7%	42.6%	28.7%
周囲の人と良好な関係を築き、うまくコミュニケーションをとることができるか	14.0%	16.2%	16.4%	14.6%	21.9%	17.1%	20.4%	17.6%	14.9%	18.0%
適切な宿舎を確保できるかどうか	3.1%	1.3%	2.3%	2.2%	2.7%	2.8%	2.4%	3.1%	4.5%	2.8%
病気にかかったり、自然災害に遭ったりしないかどうか	5.1%	5.6%	5.4%	5.0%	5.3%	5.2%	5.3%	3.5%	5.0%	0.0%
孤独に感じたりホームシックになったりしないかどうか	2.5%	2.0%	2.1%	3.8%	2.6%	0.8%	2.8%	1.8%	3.0%	2.2%
経済的な困難に直面しないかどうか	6.6%	5.8%	6.0%	6.8%	9.8%	11.6%	10.7%	16.3%	13.9%	18.0%
特に不安はなかった	7.0%	6.4%	7.9%	5.4%	9.9%	7.2%	7.3%	4.0%	5.4%	5.1%
その他	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.9%	0.0%	0.6%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	769	755	482	555	1442	362	505	227	202	178

注) 日本に留学するにあたり最も不安に感じていたことに関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

表7は、日本に留学するにあたり最も不安に感じていたことに関する回答の集計結果を示している。カイ 2 乗検定で、漢字圏と非漢字圏出身者の回答間に、学部で5%水準、それ以外の学種・課程では、1%水準で有意差が見られた。漢字圏出身者においては、「自分の希望する学習ができるか、学習の成果を上げることができるか」がすべての学種・課程において、最大の不安要因になっているのに対し、非漢字圏出身者では、「日本の天候や食べ物、習慣に適應できるか」が、専修学校、修士課程で最大の不安要因となっており、日本語教育機関、学部、博士課程でも、この回答を選択した非漢字圏出身者の割合が、漢字圏出身者を上回っている。非漢字圏は、日本との風土、食べ物、習慣の差異が大きい国が多いため、これらの点に対する留学生への支援がより必要なことがわかる。

表8は、日本に留学するまでに最も苦勞したことの回答の集計結果を示している。情報の収集は、日本語教育機関、専修学校において、漢字圏と非漢字圏出身者共に、最も苦勞したこととして挙げられている。学部、修士、博士課程の非漢字圏出身者においては、最も苦勞したのは「日本語の学習」であり、日本語教育機関、専修学校においても3割を超える非漢字圏出身者が、この回答を選択している。留学資金の準備については、学部、修士、博士課程の非漢字圏出身者の回答率が、漢字圏出身者よりも多い傾向が見られる。カイ 2 乗検定の結果、専修学校では有意差がないものの、それ以外の学種・課程では1%水準で有意差が見られた。

表8 日本に留学するまでに最も苦労したこと

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
情報の収集	40.8%	34.7%	37.8%	37.6%	36.4%	28.9%	36.2%	28.6%	33.2%	22.7%
日本語の学習	23.0%	30.1%	34.4%	30.7%	31.0%	33.3%	26.6%	32.1%	28.2%	30.1%
留学先学校との事前連絡	9.2%	6.1%	6.2%	7.2%	7.3%	5.6%	13.5%	8.0%	11.9%	4.5%
留学ビザの取得	7.3%	10.5%	6.2%	6.5%	5.1%	4.2%	3.4%	4.0%	2.0%	5.7%
留学資金準備	10.5%	11.4%	11.6%	12.7%	12.9%	21.4%	11.1%	20.1%	19.3%	28.4%
入学試験	7.0%	2.9%	2.9%	3.3%	5.7%	5.0%	8.2%	4.0%	4.5%	2.3%
その他	2.2%	4.3%	0.8%	2.0%	1.5%	1.7%	1.0%	3.1%	1.0%	6.3%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	770	752	482	553	1438	360	503	224	202	176

注) 日本に留学するまでに最も苦労したことに関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

表9は、日本に留学するまでに苦労したことの上位に挙げられていた日本留学情報に関する第1の入手方法について示している。カイ2乗検定で、博士以外の学種・課程では、漢字圏と非漢字圏出身者の回答間に、1%水準で有意差が見られた。日本語教育機関、専修学校、学部では、漢字圏出身者は、インターネットを利用する者の比率が高いのに対し、非漢字圏出身者は、日本留学フェア、教育展などで直接情報を入手した者の比率が高い。これは、漢字圏出身者は日本語のウェブサイトからの情報入手が比較的容易であるのに対し、非漢字圏出身者のうち、英語も日本語も不得手な者は、情報入手が困難であることも背景にあると思われる。

表9 日本留学前の第1の留学情報入手方法

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
日本留学フェア、教育展などに参加して	21.4%	22.5%	18.8%	33.4%	17.1%	24.4%	13.1%	15.4%	11.9%	12.4%
入学を希望する学校に直接問い合わせして	16.2%	16.0%	19.3%	15.0%	15.9%	14.4%	21.8%	23.2%	28.7%	21.3%
在外日本大使館等の在外公館に問い合わせして	0.9%	2.8%	2.5%	3.4%	1.0%	3.6%	0.6%	5.3%	1.0%	7.9%
母国の政府教育機関に問い合わせして	6.4%	2.5%	9.3%	2.2%	8.6%	3.3%	9.3%	4.4%	6.4%	5.1%
日本学生支援機構に問い合わせして	0.8%	0.7%	0.4%	1.1%	1.2%	1.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%
インターネットを利用して学校や日本学生支援機構のHPを検索	26.6%	16.4%	23.4%	14.6%	20.7%	17.5%	19.8%	17.5%	17.3%	18.0%
その他の民間団体に問い合わせして	9.5%	9.0%	9.1%	7.0%	9.4%	6.1%	9.3%	3.9%	2.0%	2.8%
日本の出版物を購入して	1.3%	0.9%	0.4%	1.6%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	2.0%	1.7%
母国の学校や教員に相談して	6.4%	13.0%	6.2%	9.0%	13.1%	14.1%	14.7%	16.7%	13.4%	10.1%
親戚や友人に相談して	10.1%	15.0%	10.1%	12.5%	11.0%	13.6%	9.9%	11.8%	16.3%	19.1%
その他	0.4%	1.2%	0.4%	0.2%	1.3%	0.8%	0.8%	1.3%	1.0%	1.1%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	770	752	483	554	1442	361	505	228	202	178

注) 日本留学までの留学情報入手方法に関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

修士、博士課程で入学を希望する学校への直接問い合わせが多いのは、指導教員の受入れ承諾が、大学院入学の際の前提条件になることが多いためと考えられる。

母国の学校や教員に相談、親戚や友人に相談、という項目も、漢字圏より、非漢字圏出身者でより高い傾向が見られ、「口コミ」が重要な情報源であることがわかる。

(4) 日本人への印象、留学への満足

表10は、日本留学後の日本人の印象の変化に関する回答の集計結果である。カイ2乗検定で、日本語教育機関、専修学校、学部では1%水準で、修士、博士課程では5%水準で有意差が見られる。漢字圏出身者では、「留学前から良かったが、留学後に特に変化はない」という回答が多いが、非漢字圏出身者では、「留学前から良かったが、留学後にさらに良くなった」という回答が多く、留学により親日的になる傾向が強いことが読み取れる。

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
留学前は悪かったが、留学後は良くなった	7.3%	11.5%	16.4%	16.1%	11.9%	4.5%	12.2%	5.0%	9.0%	1.7%
留学前から良かったが、留学後にさらに良くなった	26.8%	42.6%	27.2%	43.3%	30.3%	39.0%	36.6%	44.6%	44.5%	50.0%
留学前は良かったが、留学後に悪くなった	13.3%	10.0%	8.2%	9.0%	8.9%	15.7%	6.4%	6.3%	4.5%	7.5%
留学前から悪かったが、留学後にさらに悪くなった	0.5%	0.5%	0.4%	0.7%	0.5%	0.3%	0.6%	0.0%	0.5%	0.6%
留学前から良かったが、留学後に特に変化はない	51.4%	34.7%	47.2%	30.0%	47.6%	39.6%	43.8%	42.8%	41.5%	39.7%
留学前から悪かったが、留学後に特に変化はない	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	0.8%	0.8%	0.4%	1.4%	0.0%	0.6%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	762	733	475	547	1430	356	500	222	200	174

表11は、日本に留学して良かったかを尋ねた回答の集計結果を示している。カイ2乗検定で、日本語教育機関の漢字圏と非漢字圏出身者間に1%水準で有意差が見られるが、他の学種・課程では有意差はない。日本語教育機関では、非漢字圏出身者で「留学して悪かった」という回答が2.3%と、漢字圏出身者の5.7倍に上り、博士課程でも2.8%と漢字圏出身者の2.8倍に上り、このような回答を選択した原因を解明する必要がある。

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
良かった	91.5%	89.2%	90.2%	88.1%	92.0%	90.3%	92.7%	93.0%	95.0%	89.2%
悪かった	0.4%	2.3%	1.7%	1.1%	0.8%	1.4%	0.6%	0.9%	1.0%	2.8%
どちらとも言えない	8.1%	8.5%	8.1%	10.8%	7.2%	8.3%	6.7%	6.1%	4.0%	8.0%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	762	733	475	547	1430	356	500	222	200	174

(5) 日本へ来てからの苦勞、在籍校への不満

表12は、日本に来てから最も苦勞したことを示す。漢字圏と非漢字圏出身者共に、「物価が高い」がすべての学種・課程で、最も苦勞したこととして選択され、博士課程以外では、非漢字圏出身者の回答選択率の方が高い。「日常生活における母国の習慣との違い」は、学部を除く全学種・課程で、非漢字圏出身者の回答選択率が高い。「宿舎探し」「英語の習得」については、漢字圏出身の方が、回答選択率が高い傾向が見られる。カイ2乗検定で、日本語教育機関と学部の漢字圏と非漢字圏出身者間に1%水準で、専修学校では5%水準で有意差が見られる。

表12 日本に留学してから最も苦労したこと

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
物価が高い	65.0%	71.9%	65.2%	73.0%	54.2%	64.3%	57.9%	62.7%	62.2%	59.4%
日常生活における母国の習慣との違い	6.0%	11.5%	9.4%	11.8%	11.8%	9.1%	9.4%	11.8%	7.1%	12.1%
宿舎などを探すこと	8.8%	3.9%	6.0%	3.4%	6.3%	5.4%	6.8%	1.8%	10.2%	2.4%
宿舎などにおけるルールを守ること	1.9%	1.3%	2.1%	0.8%	1.8%	1.7%	1.0%	1.4%	2.0%	1.2%
日本語の習得	7.3%	4.8%	7.5%	5.1%	8.7%	4.9%	9.2%	8.6%	6.1%	9.1%
英語の習得	3.5%	1.5%	3.2%	1.8%	5.8%	1.7%	3.7%	1.4%	2.6%	2.4%
学校内で日本人学生と交流できないこと	3.4%	2.5%	2.4%	1.6%	4.8%	7.1%	6.2%	8.2%	4.6%	6.7%
学校の教員、職員とのコミュニケーションが取れないこと	0.7%	0.3%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.5%	0.5%	2.4%
学校の授業についていくこと	1.0%	1.0%	1.1%	0.6%	3.2%	3.1%	3.3%	2.7%	2.6%	1.8%
その他	2.3%	1.3%	2.1%	1.2%	2.6%	1.7%	1.6%	0.9%	2.0%	2.4%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	735	688	466	507	1407	350	487	220	196	165

注) 日本に留学してから苦労したことに関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

表13は、在籍する学校の「悪いところ」の集計結果である。カイ2乗検定で、専修学校以外の学種・課程で漢字圏と非漢字圏出身者間に1%水準で有意差がある。非漢字圏出身者は「クラブ活動等の課外活動」に関する不満が強い傾向が見られ、博士課程では、「学生のサポート体制」への不満も強い。漢字圏出身者では、「福利厚生」に関する不満が、学部、修士、博士において、非漢字圏出身者よりも強い。「その他」を選択した者も多いが、その内容は本調査では確認されていない。

表13 在籍する学校への不満

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
学生のサポート体制	11.2%	10.8%	9.5%	10.0%	10.7%	14.2%	12.0%	9.5%	11.9%	24.4%
学修環境	16.5%	19.6%	16.2%	11.9%	11.3%	11.0%	9.7%	6.6%	8.9%	11.1%
研究内容	8.2%	8.6%	10.7%	11.6%	7.3%	11.4%	5.1%	10.2%	0.0%	7.8%
福利厚生	14.9%	8.8%	14.7%	13.9%	23.8%	14.6%	25.3%	10.9%	31.9%	12.2%
クラブ活動等の課外活動	21.9%	30.4%	26.0%	34.8%	20.3%	22.8%	20.7%	27.0%	17.0%	23.3%
その他	27.2%	21.8%	22.8%	17.7%	26.6%	26.0%	27.3%	35.8%	30.4%	21.1%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	562	408	346	310	1096	246	392	137	135	90

(6) アルバイトと経済状況

表14はアルバイト従事率を示している。日本語教育機関、専修学校、学部では、非漢字圏出身の方が、アルバイトに従事している者が多く、修士、博士課程では、漢字圏出身者のアルバイト従事率が高い。フィッシャーの正確確率検定で、すべての学種・課程において、1%水準で有意差がある。

表14 現在アルバイトをしていますか

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
はい	63.2%	93.2%	71.8%	93.1%	74.5%	81.6%	70.9%	58.4%	68.3%	49.7%
いいえ	36.8%	6.8%	28.2%	6.9%	25.5%	18.4%	29.1%	41.6%	31.7%	50.3%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	766	748	482	554	1430	359	502	226	199	177

表15は、アルバイトに従事すると回答した者の週あたりのアルバイト時間数を示している。日本語教育機関、専修学校、学部では、修士、博士に比べ、より長時間のアルバイトをする傾向が強く、非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりもその傾向が強く、週20時間以上アルバイトをする者の割合は、日本語教育機関では77.8%、専修学校では、75.4%に上っている。カイ2乗検定で、すべての学種・課程において、漢字圏と非漢字圏出身者間に1%水準で有意差がある。

表15 週あたりのアルバイト時間

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
5時間未満	2.7%	3.4%	4.1%	4.9%	3.8%	7.8%	8.7%	17.2%	10.5%	13.3%
5時間～10時間未満	6.1%	2.8%	4.9%	3.9%	10.7%	9.9%	14.5%	20.5%	27.8%	25.3%
10時間～15時間未満	20.0%	4.8%	9.9%	4.1%	20.2%	12.1%	26.4%	15.6%	19.5%	18.1%
15時間～20時間未満	22.3%	11.1%	22.1%	11.5%	27.9%	23.0%	24.3%	16.4%	27.1%	10.8%
20時間～25時間未満	37.8%	47.8%	41.3%	44.1%	29.1%	34.8%	19.1%	17.2%	11.3%	21.7%
25時間以上	11.1%	30.0%	17.7%	31.3%	8.3%	12.4%	7.0%	13.1%	3.8%	10.8%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	476	667	344	485	1040	282	345	122	133	83

表16は、アルバイトに従事する者のアルバイト理由を示している。全学種・課程で「日本での生活を維持するために必要」という回答が最も多く、漢字圏より非漢字圏出身者で本回答の選択率が高い傾向が見られ、日本語教育機関と専修学校では、カイ2乗検定で、1%水準で有意差がある。

表16 アルバイト理由

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
日本での生活を維持するために必要だから	58.9%	72.3%	63.8%	75.4%	72.0%	79.2%	77.7%	79.5%	81.6%	86.2%
日本人との交流等良い機会になるから	32.4%	22.9%	29.6%	18.7%	20.5%	16.4%	18.9%	13.6%	12.5%	5.7%
教養・娯楽にあてる費用を得るため	6.9%	2.9%	5.2%	5.5%	6.1%	3.1%	2.8%	3.8%	3.7%	2.3%
その他	1.9%	1.9%	1.4%	0.4%	1.5%	1.4%	0.6%	3.0%	2.2%	5.7%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	766	748	482	554	1430	359	502	226	199	177

表17は、主な収入と支出の内訳及び合計額を示している。仕送りについて、日本語教育機関、専修学校では1%水準で、学部では5%水準で、漢字圏よりも非漢字圏出身者の仕送り額が有意に少なく、回答者数も少ない。アルバイト収入については、日本語教育機関、専修学校、学部で、漢字圏よりも非漢字圏出身者の回答額が多い(1%水準の有意差)。収入合計については、日本語教育機関、専修学校で、漢字圏よりも非漢字圏出身者の回答額が少ない(1%水準の有意差)。

支出のうち、食費と住居費については、日本語教育機関、専修学校、学部で、漢字圏よりも非漢字圏出身者の回答額が少ない(1%水準の有意差)。支出合計についても、日本語教育機関、専修学校で、漢字圏よりも非漢字圏出身者の回答額が少ない(1%水準の有意差)。

日本語教育機関、専修学校、学部で学ぶ非漢字圏出身者が、仕送りが少ない中、食費、住居費を切り詰め、アルバイト収入に頼って生活している状況がうかがえる。

表17 主な収入と支出

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程				
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏			
親・兄弟、親戚からの仕送り (仕送り回答者数)	102,812 638	65,579 446	**	96,234 373	62,751 349	**	54,129 1155	47,502 217	*	71,635 359	66,689 93	64,024 92	71,929 47
アルバイト (アルバイト回答者数)	75,641 480	92,802 659	**	82,050 343	93,007 480	**	62,615 1055	67,806 286	**	53,602 361	56,959 123	51,280 136	61,073 81
収入合計	148,538	136,764	**	166,088	151,932	**	141,533	136,920		128,730	129,936	127,618	131,089
回答者数	723	682		441	494		1373	347		481	212	194	170
授業料	53,984	54,757		66,129	56,235		58,076	58,026		44,719	47,103	34,727	44,669
食費	31,414	23,840	**	31,818	24,267	**	27,736	25,109	**	29,420	29,264	32,573	32,678
住居費	43,537	31,263	**	42,908	31,749	**	36,341	33,121	**	31,627	33,565	34,099	29,261
支出合計	148,071	131,528	**	166,063	145,340	**	141,904	137,731		127,146	130,362	126,719	129,566
回答者数	727	685		446	495		1357	338		478	218	196	172

注1) ** t 検定で1%水準で有意差、* t 検定で5%水準で有意差。
 注2) 仕送りの外れ値を70万円以上、アルバイトの外れ値を50万円以上、収入の外れ値を150万円以上、収入と支出の欠損値を0に設定した。
 注3) 回答者数の単位は人、それ以外の箇所の単位は円。

(7) 卒業後の予定

表18は、卒業後の第1の希望の集計結果を示している。カイ2乗検定で、すべての学種・課程の漢字圏と非漢字圏出身者の回答間に、有意差がある。

表18 卒業後の第1の希望

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
日本において進学希望	85.2%	80.3%	38.3%	52.3%	32.8%	32.3%	24.7%	30.3%	8.5%	16.4%
日本において就職希望	10.0%	12.4%	53.2%	41.2%	50.6%	51.3%	54.1%	47.4%	52.7%	22.0%
日本において起業希望	0.3%	0.5%	1.0%	1.6%	2.4%	0.6%	2.2%	0.9%	1.0%	0.6%
出身国において進学希望	0.5%	1.6%	0.2%	1.3%	1.5%	1.9%	1.0%	4.4%	3.0%	7.9%
出身国において就職・起業希望	3.1%	2.1%	4.8%	2.2%	7.5%	3.1%	12.9%	10.1%	21.4%	39.5%
日本・出身国以外の国において進学希望	0.4%	0.3%	0.8%	0.0%	2.0%	4.7%	0.8%	1.8%	2.5%	0.6%
日本・出身国以外の国において就職・起業希望	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.8%	0.6%	0.9%	1.5%	2.8%
まだ決めていない	0.5%	2.3%	1.2%	1.3%	3.0%	5.3%	3.8%	4.4%	9.5%	10.2%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	770	747	481	549	1432	359	503	228	201	177

注) 卒業後の予定に関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

日本語教育機関の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、日本での就職希望がやや強く、日本での進学希望が弱い傾向が見られる。専修学校では逆に、非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、日本での就職希望が弱く、日本での進学希望が強い傾向が見られる。学部においては、漢字圏、非漢字圏共に、半数程度が日本における就職を希望している。漢字圏出身者は、非漢字圏出身者よりも、出身国における就職・起業希望や日本での起業の希望が強く、非漢字圏出身者は、日本・出身国以外の国への進学希望が強い傾向が見られる。修士課程の非漢字圏出身者も、半数近くが日本で就職を希望しているが、その割合は漢字圏出身者よりも少ない。博士課程の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、日本での就職希望が顕著に少なく、出身国での就職・起業希望や進学希望が多い傾向が見られる。修士、博士課程の非漢字圏出身者は、英語コースで学ぶ者が多く、日本語能力が低いことが、漢字圏出身者よりも、日本での就職希望者が少ない背景にあると思われる。

表19 進学の場合の進学先

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
大学院博士課程・博士後期課程	4.1%	3.9%	5.1%	6.1%	8.3%	12.2%	91.7%	87.7%	21.1%	3.1%
大学院修士課程・博士前期課程	25.8%	13.0%	19.4%	14.0%	65.9%	70.5%	6.3%	4.9%	15.8%	3.1%
専門職大学院課程	4.2%	13.3%	6.6%	14.7%	2.0%	5.0%	0.7%	1.2%	0.0%	18.8%
大学院レベルの研究生	2.3%	5.6%	7.7%	9.6%	20.1%	5.0%	0.0%	2.5%	5.3%	15.6%
学部正規課程	40.1%	16.6%	31.1%	23.2%	1.5%	2.2%	0.0%	1.2%	5.3%	0.0%
学部レベルの研究生・聴講生	2.6%	2.0%	3.1%	1.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.0%	26.3%	3.1%
短期大学	0.9%	4.1%	3.1%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	15.6%
専修学校	19.0%	36.2%	17.3%	19.8%	1.1%	1.4%	0.7%	1.2%	10.5%	3.1%
その他	1.1%	5.3%	6.6%	7.8%	0.6%	2.9%	0.0%	1.2%	42.1%	56.3%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	659	608	196	293	542	139	144	81	19	32

表19は、進学を予定する場合の希望する進学先を示している。カイ2乗検定で、日本語教育機関、学部、博士課程の漢字圏と非漢字圏出身者の間に有意差がある。日本語教育機関の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、専修学校、短大、専門職大学院への進学希望が強く、学部、修士課程への進学希望が弱い傾向が見られる。学部の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、修士、博士課程への進学希望が強く、大学院レベルの研究生となる希望が弱い傾向が見られる。専修学校では、漢字圏、非漢字圏出身者共に、大学への進学希望者が7割近くいるが、他の専修学校への進学予定者も2割近くに上る。

表20は、日本で就職を希望する者に、将来の予定を尋ねた結果を示している。カイ2乗検定で、専修学校と修士の漢字圏と非漢字圏出身者の間に、1%水準で有意差がある。専修学校と学部の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、「日本で働いた後、将来は出身国に帰国して就職したい」という希望が強く、「日本で永久に働きたい」という希望が弱い傾向が見られるのに対し、修士の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、「日本で永久に働きたい」という希望が強い傾向が見られる。しかし、博士課程では、この比率は下がり、「将来は出身国に帰国して就職したい」者が4割近くに上る。

表20 日本就職の場合の将来の予定

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
日本で永久に働きたい	30.1%	36.5%	44.3%	39.8%	30.4%	26.3%	22.0%	30.7%	39.5%	22.7%
日本で働いた後、将来は出身国に帰国して就職したい	42.7%	40.8%	25.5%	41.6%	36.2%	42.7%	48.1%	42.9%	32.3%	39.4%
日本で働いた後、将来は日本、出身国以外で就職したい	9.0%	8.8%	7.0%	7.0%	13.4%	11.8%	10.1%	4.3%	6.5%	9.1%
まだ決めていない	18.1%	13.9%	23.2%	11.5%	20.0%	19.1%	19.7%	22.1%	21.8%	28.8%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	365	375	357	399	982	262	345	140	124	66

表21は、日本で就職を希望する場合、何年働きたいかについての回答を示している。カイ2乗検定で、博士課程の漢字圏と非漢字圏出身者の間に、1%水準で有意差がある。博士の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、1~3年未満の比較的短い期間の就職を希望する者が多い。

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
1年未満	1.6%	2.6%	2.2%	3.5%	0.9%	0.8%	0.6%	2.1%	0.0%	4.6%
1年～3年未満	21.3%	16.8%	10.4%	10.7%	14.2%	15.8%	18.1%	16.2%	7.9%	26.2%
3年～5年未満	25.3%	26.5%	21.2%	25.1%	25.5%	31.3%	27.8%	31.0%	19.8%	24.6%
5年～10年未満	22.3%	26.2%	22.8%	24.4%	24.1%	26.4%	23.5%	23.2%	25.4%	23.1%
10年以上	29.4%	27.8%	43.4%	36.3%	35.3%	25.7%	30.1%	27.5%	46.8%	21.5%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	367	381	364	402	990	265	349	142	126	65

表22は、日本で就職を希望する者に、就職活動に関する第1の改善希望を尋ねた結果を示している。博士課程以外の学種・課程で、漢字圏と非漢字圏出身者の間に1%水準で有意差がある。非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、「留学生を対象とした就職に関する情報の充実」を求める者が多く、特に修士、博士課程では、最も強い要望となっている。学校における留学生を対象とした就職説明会の充実、特に専修学校で、非漢字圏出身者の強い要望となっている。

	日本語教育機関		専修学校		学部正規課程		大学院修士課程		大学院博士課程	
	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏	漢字圏	非漢字圏
在留資格の変更手続きの簡素化、手続き期間の短縮化	52.7%	32.7%	55.9%	34.9%	44.6%	30.5%	42.5%	28.2%	37.0%	31.3%
在留資格の変更が弾力的に認められるよう規制緩和	16.3%	15.8%	12.9%	13.6%	13.2%	11.8%	13.4%	13.4%	18.1%	10.4%
留学生を対象とした就職に関する情報の充実	17.7%	29.6%	19.8%	27.4%	21.4%	28.2%	23.1%	35.9%	23.6%	32.8%
学校における留学生を対象とした就職説明会の充実	4.3%	7.4%	2.5%	10.6%	4.6%	8.4%	6.0%	5.6%	4.7%	9.0%
学校の留学生に対する就職相談窓口の充実	2.2%	3.7%	0.8%	2.8%	2.8%	4.2%	2.6%	2.1%	3.1%	4.5%
企業においてもっと留学生を対象とした就職説明会を開催してほしい	4.3%	5.0%	5.0%	6.0%	6.7%	7.6%	7.1%	4.9%	6.3%	4.5%
留学生を対象としたインターンシップの充実	1.4%	4.0%	2.5%	3.5%	6.0%	6.9%	5.4%	8.5%	7.1%	3.0%
その他	1.1%	1.8%	0.6%	1.3%	0.7%	2.3%	0.0%	1.4%	0.0%	4.5%
小計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答者数	368	379	363	398	996	262	351	142	127	67

注)日本での就職活動をする際の改善希望に関する複数回答のうち、「最もあてはまるもの」を集計。

3. 非漢字圏出身私費留学生に必要な配慮や支援に関する考察

以上の分析から、非漢字圏出身者のニーズと特徴について、次のような点が明らかになった。

- (1) 非漢字圏出身者の割合は、日本語教育機関、専修学校、博士課程において高い。
- (2) 日本語教育機関、専修学校、学部で学ぶ者と博士課程で学ぶ者の間には、出身国や日本語能力において大きな差異が見られ、修士課程で学ぶ者には、学部からの進学者と修士から入学した者がいるため、両者の特徴が混在していると考えられる。修士、博士課程から来日して入学した者の多くは英語コースで学び、比較的多様な国の出身者から構成される。これに対し、日本語教育機関、専修学校では、ベトナム、ネパール出身者が6～7割を占め、学部で学ぶ者は、ベトナム

出身者が3分の1、インドネシア、マレーシア、ネパール出身者が10%前後と、東南アジアの所得水準がやや高い国の学生の割合が増える傾向が見られる。

- (3) 大学の非漢字圏出身者は、理系分野、特に工学を専攻する傾向が強い。
- (4) 非漢字圏出身者は、漢字圏出身者に比べ、全学種・課程で、日本語能力が低い者の割合が高く、英語コースや日本語専攻でない場合、日本語による授業を十分理解できない者が相当数いることが懸念される。
- (5) 留学目的としては、卒業後の就職を意識した回答が、漢字圏出身者よりも多い。日本を留学先に選んだ理由として、日本の大学の教育や研究の魅力を挙げる者の割合が、漢字圏出身者よりも多い。しかし、留学前の情報の収集には、特に日本語教育機関と専修学校の在籍者が苦勞しており、日本語と英語の能力が不十分なためか、インターネットによる情報収集よりも、留学フェア、教育展や母校の学校、教員、友人など、情報を直接に入手できる機会を利用する傾向が強い。
- (6) 「留学後の日本人への印象が更に良くなった」という回答は、漢字圏出身者よりも多いが、「留学して良かったか」という問いに対して、日本語教育機関と博士課程の非漢字圏出身者で「悪かった」という回答が漢字圏出身者よりも多い。留学後最も苦勞をしたことについて、「物価が高い」と回答する者が多い。また、来日前から、「日本の天候、食べ物、習慣への適応」に不安を抱く者が多く、「日常生活における母国との習慣の違い」で苦勞したと答える者の比率も、学部以外で、漢字圏出身者よりも高い。在籍校への不満では、クラブ活動などの課外活動を挙げる者が多い。
- (7) 日本語教育機関、専修学校、学部の非漢字圏出身者は、漢字圏出身者に比べ、仕送りが少なく、食費と住居費を切り詰め、アルバイト収入に頼る傾向が強い。特に日本語教育機関、専修学校在籍者の食費は月2万4千円前後、住居費は月3万1千円前後と非常に低い。
- (8) 卒業後の予定について、日本語教育機関の非漢字圏出身者は、専修学校に進学を予定する者が相対的に多く、専修学校から大学に進学を計画する者も多い。日本語能力が低いため、日本語教育機関からすぐに学部課程に進学することが難しく、専修学校経由で大学進学を計画する者が多いと考えられるが、他の専修学校への進学予定者も2割程度存在する。
- (9) 学部では半数以上、修士では半数近く、専修学校では4割強の非漢字圏出身者が日本での就職を希望している。就職活動にあたって、非漢字圏出身者は、漢字圏出身者よりも、留学生向けの就職情報の充実を求める要望が強い。日本で永久に働きたいと回答する者は、学部では漢字圏出身者よりも少ないが、修士課程では漢字圏出身者よりも多い。博士課程では日本での就職希望者が少なく、出身国に戻って就職・起業を希望する者が多い。

以上より、非漢字圏出身の私費留学生は、日本語教育機関、専修学校、学部に在籍するグループと、修士、博士課程で学ぶグループに大別され、前者は、厳しい経済状態の中で、アルバイトをしながら生活する者が多いことが判明した。日本語教育機関、専修学校では、学費免除や奨学金獲得の機会も

限られるところ、彼らの中で勉学意欲が旺盛な者に対しては、経済的支援や進学のための支援を拡充する必要があると考えられる。また、特に日本語教育機関や専修学校の入学希望者に対し、留学フェア等の開催回数の増加や高校等への情報の送付、同じ国の先輩留学生を通じた母国語での情報発信を拡充する必要があると思われる。

日常生活における母国との習慣の違いで苦勞したと答える者や、クラブ活動などの課外活動を希望する者も多いところ、彼らの宗教、文化、習慣に配慮した対応を強化すると共に、特に、日本語学校や専修学校では、授業が中心となり、課外活動が少なくなりがちであるところ、課外活動で、日本人学生や他国からの学生と交流する機会を増やすことが必要だと考えられる。

日本語能力が低い学生も多いため、大学・学校において、彼らの日本語能力に配慮した補習教育や、母国語／英語での支援を拡充する必要がある。

大学で学ぶ非漢字圏出身者は、理系専攻が多く、日本社会の人材ニーズにマッチしており、彼らへの就職支援を拡充する必要がある。日本語能力が低くても情報が得られるよう、英語による就職情報の提供や、日本語能力が不十分でも就職できる職場情報の拡充が必要だと思われる。

上記のような非漢字圏出身留学生の誘致・教育・支援体制の強化を通じ、彼らが日本留学に満足し、その評判を通じて、次世代の非漢字圏出身の私費留学生が増えるといった、好循環の仕組みづくりが求められている。

注

- 1 ベトナム語の語彙には漢語からの借用語（漢越語）が多いが、現代ベトナム語では漢字を使用しておらず、中国語や韓国語の母語話者と比べ日本語の習得が遅いため（松田他，2008）、本稿ではベトナムを非漢字圏として扱う。
- 2 本調査は、日本学生支援機構の前身の日本国際教育協会時代に開始された。
- 3 クロス集計の統計検定の内、 2×2 のマス目での統計検定は、カイ2乗検定では不適切となることが多いため、フィッシャーの正確確率検定を用いた。
- 4 Pearson のカイ2乗検定は、カイ2乗検定の中で最も基本的で広く用いられる方法。観測された事象間に差がない確率を算出し、1%以下だと「1%水準で有意差」、5%以下だと「1%水準で有意差」と表現する。「1%水準で有意差」の方が、差異が大きいと判断される。

参考文献

- 戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（2013）「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm）＜2014年5月14日閲覧＞
- 日本学生支援機構（2016）『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』日本学生支援機構

留学生受け入れ促進の方途に関する考察

—外国人留学生の受入れ理念の変遷・現状分析・

渡日前入学許可募集広報プログラムの試行について—

Trends and Strategies Study for Attracting

International Students to Japan:

Transition of International Students' Concept, Trend Analysis

and Implementation of the Direct Admission

公益財団法人アジア学生文化協会理事・事務局長 白石 勝己

SHIRAIISHI Katsumi

(Director, Secretary General, The Asian Students Cultural Association)

キーワード：外国人留学生、留学生数、留学生募集・広報、渡日前入学許可、留学生支援

はじめに

本稿では留学生受け入れ促進にかかる方途の考察を中心として、海外における日本留学プロセスの構築と海外の日本留学志願者に対するフォローについて考えてみたい。本稿を書くに当たっては平成27年度の文部科学省先導的・大学改革推進委託事業による「留学生受け入れ支援方策の検討に関する調査研究」をそのベースとした。よって、さらに詳細な資料等を参照される場合は、文部科学省のホームページ¹を参照されたい。

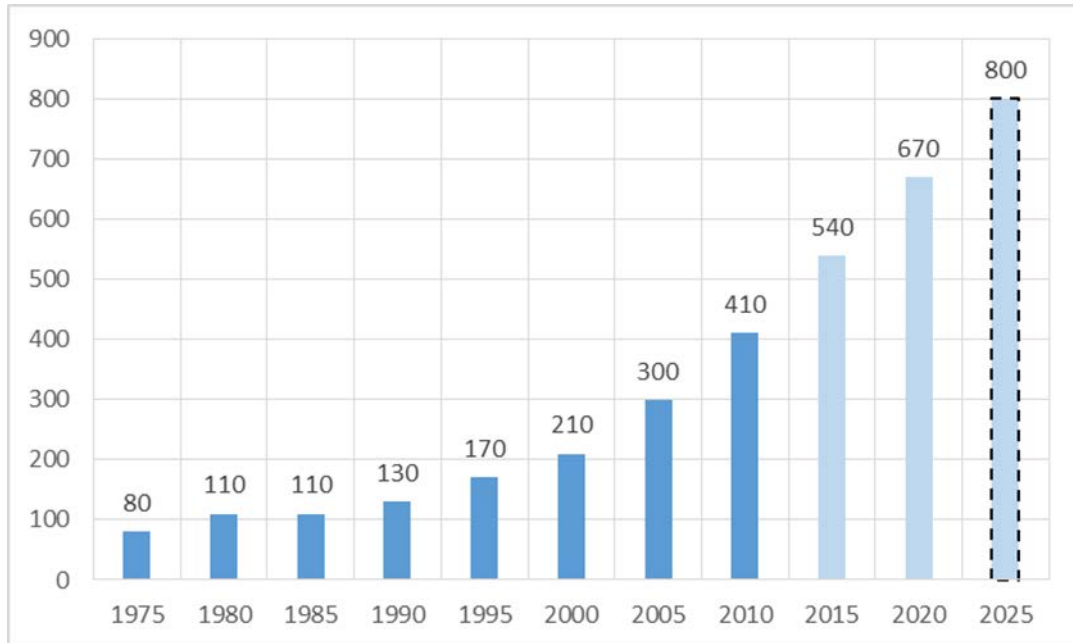
留学生受け入れ理念の整理

OECD および UNESCO などの国際機関の統計や、米国国際教育研究所（IIE）の発表によれば、2000年に210万人だった国際間の学生移動は2010年には410万人、2012年には450万人と急増している。

¹ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371457.htm

さらに、図表1に示すように15年後の2025年には800万人に上るであろうと推計する数字も示されている。

【図表1】OECDによる国際間の留学生移動推移と予測



出典 2010年まで、および2025年：OECD Education at a Glance, 2014、IIE Project-Atlas²のデータから作成。2015年、2020年は筆者が捕捉推計により追加

これらの世界的に展開する留学生数の変動は、いくつかの観点から大きく留学生受入れ理念の転換が進行していると考えることができよう。留学生受入れをめぐる理念の変遷について、寺倉憲一論文『留学生受入れの意義』³を元にして図表2としてまとめた。この図表からは留学生受入れ理念が、古典的な個人的キャリア形成や発展途上国の人材開発に寄与することにより、留学生の母国への長期的影響を期待する外交戦略モデルから、高等教育機関の経済的安定財源として顧客モデルへと移行し、さらに留学生受入れ国の国家的な戦略としての知的人材確保、活用を目指す新経済主導モデルへと複合的に留学生受入れの意義が拡大していることが見て取れるだろう。

² <http://www.iie.org/~media/Files/Services/Website-2015/Project-Atlas-Infographic-2015.pdf?la=en>

³ 寺倉憲一『留学生受入れの意義』レファレンス59(3) (通号698) 2009年3月

【図表2】 留学生受入れ理念モデルの変遷

1	古典的モデル (ODA 恩恵供与)	A	個人的キャリア 形成モデル	・国際通用性のある専門的能力の習得 ・職業的キャリア形成支援
		B	外交戦略モデル	・発展途上国の人材開発協力 ・将来国の指導的人物となるような留学生を受入れ、 母国の発展に寄与すると同時に、受入れ国に影響を及 ぼし政治・経済・技術等で自国の利益を確保する
		C	国際理解モデル	・国際交流による国際理解の促進
		D	学術交流モデル	・優秀な外国人留学生と、受入れ国の各分野の専門家 が研究協力を通して学問の進歩に寄与する
2	70～80年モデル (相互依存 相互利益主義)	E	パートナーシッ プモデル	・受入側も異文化間接触と交流から学術的、文化的恩 恵を得ることから、知的生産、真理探究のパートナー と捉える ・大学間交流協定で、派遣と受入れが相互的に行われ、 日本人学生の留学派遣とセットとなり、プログラムや キャンパスの国際化に貢献する
		F	顧客モデル	・高等教育財政安定化のための財源として位置付け。 教育サービス＝商品、留学生＝顧客として位置づけ、 コスト・ベネフィット分析による受入れ(英・米のフル コスト政策)
		G	地球市民モデル	・「C国際理解モデル」の積極展開 ・関係者の国際意識を高め、地球共同体のアイデンテ ィティを培う手段
3	新しい経済主導モデル	H	経済発展モデル	・「F顧客モデル」の発展形 高等教育財源の安定化だ けでなく、国全体の経済発展の重要手段と位置付ける ・オーストラリア：教育を有力な輸出産業と位置付け、 国を挙げて留学生獲得の施策を展開 ・シンガポール：欧米の有力大学を誘致し、アカデミ ック・ハブとなり周辺国からの人材を確保し、同時に 自国の人材流出を防ぐ
		I	高度知的人材 獲得モデル	・知識・情報化社会、高度化・国際化された知的創造 型経済出現に対応し、留学生を受入れ、高度人材の供 給源とする
		J	高度実践人材 獲得モデル	・看護・介護、ITなど世界的、社会的に必要とされる 専門スキルを身に付けた実務・実践人材の育成および 獲得

現在の留学生の受入れが、国際的知的貢献をなすという古典的理念が失われているとは言わないにしろ、「顧客モデル」が高等教育機関の側からの需要として位置づけられ、さらに知的基盤、実践実務を形成する人材としてこれを位置づけ、戦略的に受入れようとする「新経済主義モデル」が産業、国家の側からの需要として展開するとすれば、今後さらに国際的スケールで留学生移動は不可避免的に拡大することとなると考えられる。そうすると2025年には800万人の留学生移動が行われるとする試算も、絵空事の数字としてではなく、十分可能性がある数字ではないかと思えてくるのである。

この表に日本の現在的な課題として、新経済モデルの中に「高度実践人材獲得モデル」というカテゴリーを加えた。留学生30万人計画では専ら「高度知的人材としての留学生受入れ」が掲げられており、その意味するところは大学院レベルでの留学生受け入れ促進、少なくとも大学学部レベルでの受入れを想定してのことであろう。この部分はそれとして受入れ促進を図らなければならないが、現在日本社会で切実に求められている人材は、看護、介護をはじめとする実務・実践分野である、との考

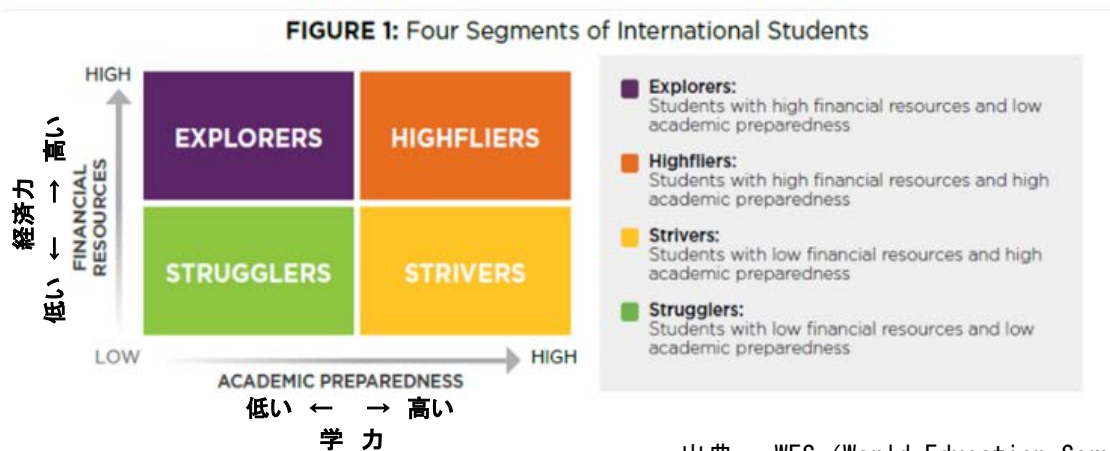
えから別建てでカテゴリ化した。

「高度」という語を加えたのは、例えば国家資格等を取得している、あるいは専門士（専修学校専門課程）の資格を取得しているという解釈を付与するという配慮からである。ただこのカテゴリでの人材獲得方策は、いわゆる留学生政策として位置づけられるものか、あるいは労働政策の一環として位置づけられるものかは、議論の分かれるところであろう。

WESにおける留学生受入れの戦略的分析

上記、図表2「留学生受入れ理念モデルの変遷」で示したように、それぞれの理念モデルによって、どのような留学生をどこから、どのように招致するかという戦略的な位置づけと、それに対応する施策、手法はおのずと異なってくるだろう。留学生を最も多く受入れている米国で、外国学歴および成績の判定・評価や大学の国際化コンサルティングを行っている WES (World Education Service) は、下記図表3のように、経済力の高低、学力の高低により4つの要素に分けて受入れ戦略を解説している。日本語でそれぞれのセグメントをわかりやすく図表4のように表示した。

【図表3】 WES 留学生の4分類



出典：WES (World Education Service)⁴

【図表4】 WES 留学生の4セグメントの日本語訳

Explorers	進路探索型	資金はあるが学力が低く、入学できる留学先学校を探しまわる学生
Highfliers	飛躍飛翔型	学力も資金力もあり、さらにより高く飛び立つことができる学生
Strivers	苦学勉強型	学力はあるが資金力が低く、資金面で努力を要する学生
Strugglers	苦難苦闘型	学力も資金力も低く、両面で苦勞する学生

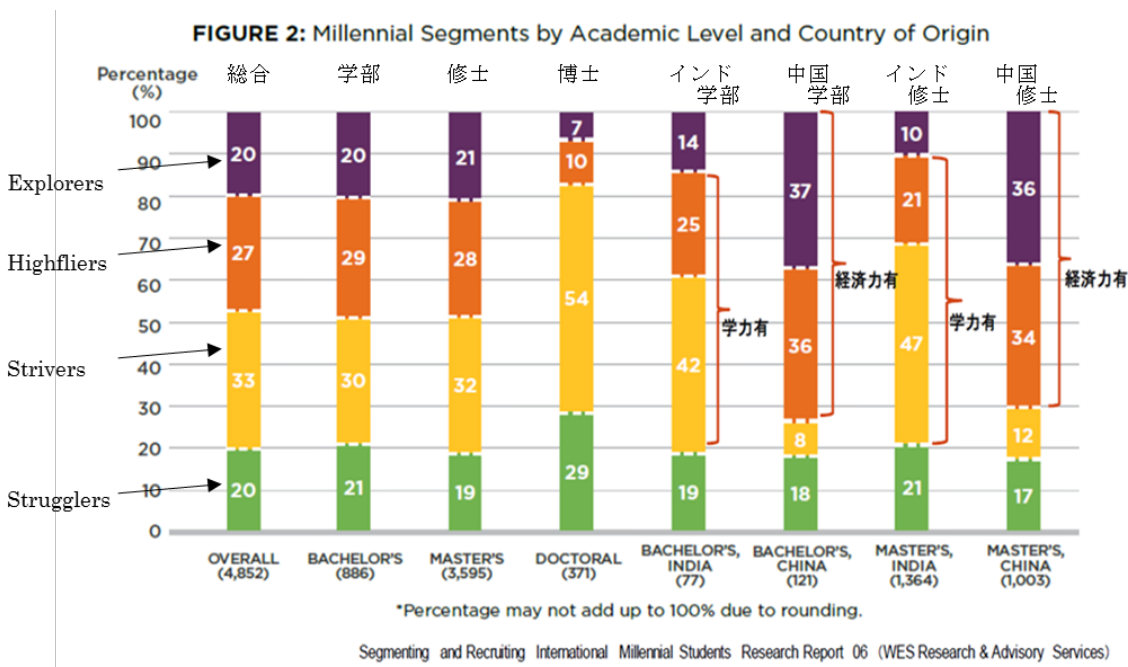
⁴ <http://wenr.wes.org/2014/10/bridging-the-digital-divide-segmenting-and-recruiting-international-millennial-students>

同時に、WES ではこの4分類を元に、在学レベル別、国別の留学生の状況分析を試みている。米国の受入れ数が1位である中国(32% 32万人/100万人)と2位であるインド(16% 16万人/100万人)について、同団体が取り扱ったリソースを元にした分析が公表されている【図表5】。この図からは、総合(サンプル数4,852)では経済的に問題がない者が約半分、学力面で問題がない者も約半分、経済面でも学力面でも問題がないHighfliersは4分の1となる。

国別、在学段階別の分析では、中国の学生の70%は経済的に問題がないが、50%の学生は学力面で問題がある。一方、インドの学生は70%が学力面で問題がないが、同時に60%~70%の学生が経済的な問題がある、と分析されている。ちなみに、2015年、米国の大学に在籍する留学生は約100万人で、その32%が中国の学生である⁵。米国の私立大学の学費は300万円~400万円/年で、生活費も含めればざっと500万円/年の費用が掛かると見積もられる。中国からの留学生についてはその70%に経済的問題がないとレポートされていることに改めて留意する必要がある。

ただし、このセグメントにおける経済力の有無の境界がどこで分離されるのか、同様に学力の有無の境界がどこで分離されるのかは示されてはいない。筆者はこの点について、同団体で実施された研修会の際に担当者に質問をしたが、学生の置かれた状況・環境(地域や大学等)によってこれらの判断は異なってくるので一概に述べることはできない、との回答であった。

【図表5】 ミレニアル世代(2000年前後生まれ世代)教育段階別、国別セグメント



出典 図表3と同様

日本の留学生受入れにおける経済的条件の考察

それでは翻って、日本の場合の留学生受入れではどのように考えることができるだろうか。まず、

⁵ IIE Open-Doors <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/#.WD-VSPmLSUK>

日本に留学する場合どれくらいの経費が掛かるか、日本留学の経費モデルについて考えてみたい。図表6は平成26年度における東京の留学生の支出額と収入額である。ここから、平均的に一月の生活費等は11万円程度で、その半分をアルバイトで賄い、残りの半分は本国からの仕送りによるという実態が浮かび上がる。

【図表6】 外国人留学生の支出と収入（平成25年度）

支出	月額	年額	備考	収入	月額	年額	備考
住居費	50	600	住居 光熱水費を含む	仕送り1	57	684	
食費	27	324		仕送り2		1,200	授業料相当
学習費	8	96	テキスト 文房具	アルバイト	56	672	千円×28H×4W= 112千円程度まで可
その他	28	336	交通費 通信費		113	2,556	
授業料		1,200	私立文系				
合計	113	2,556					

出典：「平成25年度私費外国人留学生生活実態調査概要」（日本学生支援機構）、「平成26年度私立大学入学者に係る学生納付金平均額」（文部科学省）を参考に筆者作成

その他、本国からの仕送りに、大学等の学費（私立文系）分を加えると、平均的な収支モデルケースでは年間約200万円弱の送金が可能であれば、日本留学の経費は賄えるという試算となる。当調査ではアルバイト収入の平均が月5.6万円となっているが、資格外活動の範囲で許される1週28時間一杯にアルバイトをすると、月約10万円程度の収入を得ることができ、その分、本国の親元等からの送金額を圧縮することが出来ることになる。従って、許可された時間の中で目いっぱいアルバイトをすとしても、少なくとも年間で学費分は最低限、母国の両親など経費支弁者からの送金が必要ということになる。特に「F顧客モデル」で留学生を受け入れる場合は、十分な経済的基盤を有しているかどうか見極めなければならないということになる。もちろんだこの国・地域でも所得の格差があり、平均値のみを見て断定的な判断することは妥当ではないかもしれない。また、平均所得が低いからと言って、留学の機会を一律に制限すべきでないことは確かであるが、それぞれの受入れ理念、国・地域の特性に応じた受入れの仕方を考えるべきであろう。

留学生受入れの現状

さて、それでは現在の日本における留学生の受入れ状況はどうなっているだろうか。留学生数の統計を取っている日本学生支援機構では、2011年から日本語教育機関に在籍する留学生も調査公表している。図表7は、2011年と2015年の高等教育機関等および日本語教育機関に在籍する留学生数を国・

地域別に比較したものである。総数では2011年の16万人から2015年の20万8千人へと27%増加している。ここで国・地域別に見ると幾つか気づく点があるので、取り上げてみたい⁶。

【図表7】外国人留学生数2011年－2015年比較（国・地域別）

国(地域)名	2011年(A)			2015年(B)			増加率(B-A)/A		
	高等教育機関等留学生数	日本語教育機関留学生数	合計	高等教育機関等留学生数	日本語教育機関留学生数	合計	高等教育機関等留学生数	日本語教育機関留学生数	合計
中国	87,533	17,354	104,887	74,921	19,190	94,111	-14%	11%	-10%
ベトナム	4,033	1,046	5,079	20,131	18,751	38,882	399%	1693%	666%
ネパール	2,016	957	2,973	8,691	7,559	16,250	331%	690%	447%
韓国	17,640	2,862	20,502	13,397	1,882	15,279	-24%	-34%	-25%
台湾	4,571	901	5,472	5,610	1,704	7,314	23%	89%	34%
インドネシア	2,162	158	2,320	2,995	605	3,600	39%	283%	55%
タイ	2,396	385	2,781	2,904	622	3,526	21%	62%	27%
ミャンマー	1,118	381	1,499	1,652	1,103	2,755	48%	190%	84%
マレーシア	2,417	64	2,481	2,460	134	2,594	2%	109%	5%
アメリカ合衆国	1,456	140	1,596	2,223	200	2,423	53%	43%	52%
スリランカ	737	133	870	1,200	1,112	2,312	63%	736%	166%
モンゴル	1,170	161	1,331	1,350	493	1,843	15%	206%	38%
バングラデシュ	1,322	16	1,338	1,015	444	1,459	-23%	2675%	9%
フランス	530	80	610	964	158	1,122	82%	98%	84%
フィリピン	498	71	569	647	381	1,028	30%	437%	81%
インド	573	55	628	773	106	879	35%	93%	40%
ドイツ	393	40	433	804	56	860	105%	40%	99%
ロシア	331	96	427	451	241	692	36%	151%	62%
サウジアラビア	336	8	344	551	36	587	64%	350%	71%
スウェーデン	193	170	363	280	288	568	45%	69%	56%
ブラジル	272	9	281	481	29	510	77%	222%	81%
カンボジア	326	20	346	426	83	509	31%	315%	47%
イギリス	364	34	398	426	68	494	17%	100%	24%
ウズベキスタン	191	35	226	335	136	471	75%	289%	108%
オーストラリア	231	18	249	365	43	408	58%	139%	64%
カナダ	286	29	315	298	57	355	4%	97%	13%
シンガポール	186	18	204	282	33	315	52%	83%	54%
その他	4,794	381	5,175	6,430	803	7,233	34%	111%	40%
合計	138,075	25,622	163,697	152,062	56,317	208,379	10%	120%	27%

JASSO 提供資料を基に筆者作成⁷

1) 中国は2011年の10万4千人から2015年には9万4千人へ10%減少したが、日本語教育機関では1万7千人から1万9千人へと11%増加しており、再び増加傾向に転じる可能性がある。日本語学校通学と並行して学習する中国人留学生専門の大学受験予備校が盛況であるという報道⁸もされている。

2) ベトナムは合計数で2011年、5千人から2015年、3万9千人へと約8倍の増加となった。特に日

⁶ 2011年という年は3月に東日本大震災とそれに続く福島原発の事故があり、留学生を含む在日外国人が大挙帰国するという事態が発生した特殊な年であることに留意が必要であるが、JASSOが日本語教育機関を含め調査を開始し、比較可能となる年となるため、同年での数字を取り上げることとした。

⁷ http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/

⁸ 東洋経済 『大久保で増殖！中国人向け「予備校」の衝撃』日本の大学に入りたい学生が1校で1200人 <http://toyokeizai.net/articles/-/138383>

本語教育機関での増加は1千人から1万9千人へと19倍という極端な増加となっている。これを受け、高等教育機関等のベトナム人留学生数が増加したと考えられ、4千人から2万人へ5倍となっている。

3) ネパールは合計数で3千人から1万6千人へ5倍強増加している。ネパールもベトナムと同様、日本語教育機関での受入れが950人から7千6百人と8倍の増加となっており、これを受け高等教育機関等の留学生数も2千人から9千人弱に4倍以上増加している。

4) 韓国は合計数が2万人から1万5千人へ25%減少している。日本語教育機関、高等教育機関等の双方とも34%、24%の減少であった。ただ、韓国国内には日本の大学へ直接出願するための予備校が数校あり、日本留学試験(EJU)の受験者はソウル、プサン合わせ年3千名ほどいる⁹。

5) 台湾は日本語教育機関の受入れ数がほぼ倍の1千7百名となっており、合計数では5.5千人から7.3千人へ34%増加している。

6) インドネシアは合計数では2.3千人から3.6千人へ50%の増加であるが、特に日本語教育機関で150人から600人へ4倍の増加となっている。

7) その他では、すべての国・地域について、増加の傾向となっているが、倍以上の増加を示している国・地域はスリランカ、ウズベキスタンとなっている。

さて、前節「日本の留学生受入れにおける経済的条件の考察」において、生活費はアルバイトで賄えるが、学費相当は本国の保護者など学費支弁者からの送金が必要であると書いた。日本の学校への入学時、在留資格「留学」にかかる認定審査申請においては、基本的に学費・生活費を賄うに足りる財政証明として銀行預金残高証明書、資産形成を明らかにする収入証明書等が求められている。一方、上記2) ベトナム、3) ネパールの一人当たりの国民所得はそれぞれ2千USドル(20万円)、750USドル(8万円)¹⁰であり、一般的な家庭で、日本語学校70万円程度、文系私立大学100万円程度の学費を毎年送金することは極めて厳しいと言わざるを得ない。これら低所得国からの留学生の受入れは、経済目的での出国圧力が強いが故に、学生募集は容易であるが、勉学に集中できるだけの財政基盤が弱く、奨学金などの支援がない場合は高いリスクを伴った受入れにならざるを得ないと言うことができるだろう¹¹。

次に教育段階別の留学生数の推移を2011年と2015年で比較・検証してみたい。図表8で見ると、大学院、大学学部における留学生数は横ばいであり、日本語学校が2倍強、専修学校が50%増加している。これは上記、図表7で分析した日本語教育機関で急増したベトナム、ネパールの学生の多

⁹ http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/eju/about/data/

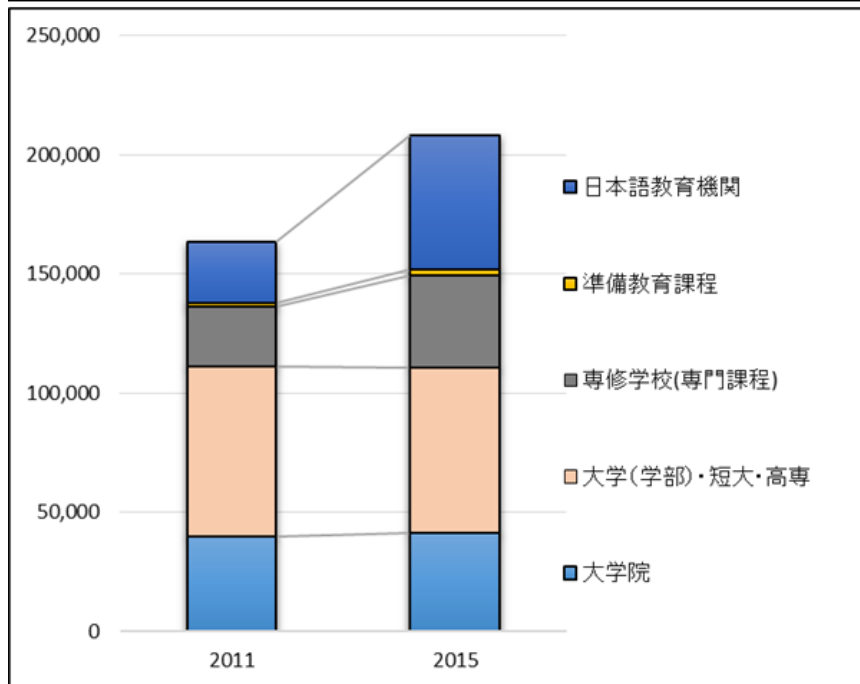
¹⁰ <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/weoselgr.aspx>

¹¹ 福岡、栃木、大阪などで28時間/週の資格外活動で許可された時間を超えてベトナム人留学生に労働させたとして、飲食店や人材派遣会社が検挙される事件が立て続けに報道されている。<http://www.asahi.com/articles/ASJ1Y76YMJ1YTIPE03R.html>

くが、専修学校へ進学したと推定して間違いがないであろう。日本語学校関係者、専修学校関係者にヒアリングしたところによれば、経済的な要因でアルバイトに忙しく、大学受験準備が（日本語面、財政面で）整わない場合も多く、その場合は日本語補習も兼ねビジネス系の専門学校に進学することとなるとのことであった。その一方で、台湾などからの学生の中には、大学卒業後に来日し、明確な目的をもってデザイン系、服飾・宝飾系、調理・製菓など日本独自の特色を持つ専門学校に進学するケースや、日本語学校で日本語を学習しつつ直接就職を目指して活動をするケースなども多くなっているとの話であった。

【図表 8】外国人留学生数 2011年－2015年比較（在学段階別）

	2011	2015	増減
大学院	39,749	41,396	4%
大学(学部)・短大・高専	71,244	69,405	-3%
専修学校(専門課程)	25,463	38,654	52%
準備教育課程	1,619	2,607	61%
日本語教育機関	25,622	56,317	120%
合計	163,697	208,379	27%



JASSO 調査資料を基に筆者作成

一部、大学関係者からはこのように大学院、大学学部の留学生数が増えず、日本語教育機関と専修学校の留学生数ばかりが増加する状況に対して、ネガティブな意見を聞くことがあるが、留学生受入れ理念モデルに示した実践人材獲得モデルのように、幅広いスタンスで留学生の受入れの概念を形成すべきではないだろうか。

有効な留学生受入れ促進と留学生支援の方途とは

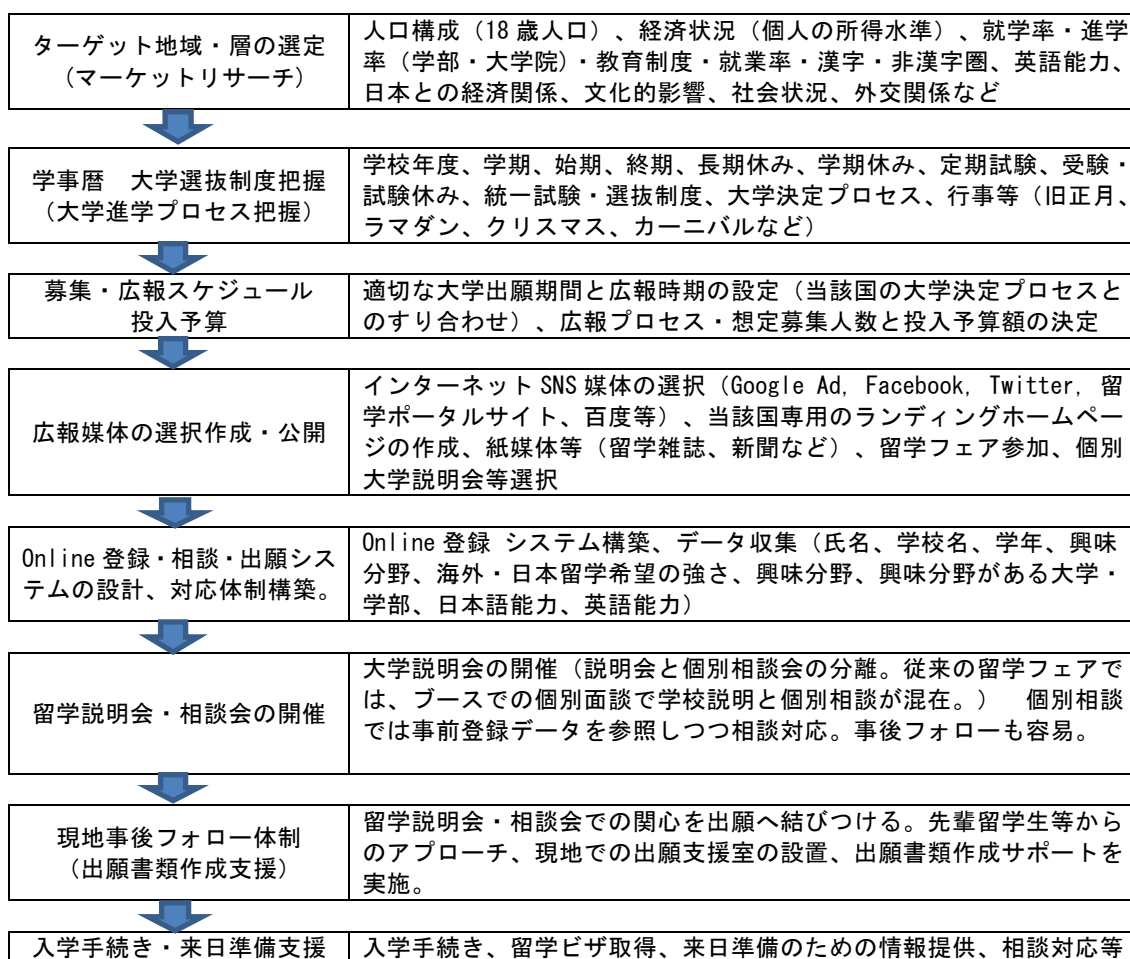
それでは、具体的に海外から有効に留学生を大学学部を受け入れる方途はあるのだろうか。日本の留学生受入れのネックは海外広報力の弱いこと、渡日前入学許可が進展しないこと、日本語が必要なこと等々が指摘されており、長年課題とされてきた。このうち、海外広報については JASSO の日本留学ガイドブック “Student Guide to Japan” が 17 言語で発行されており、インターネットから PDF ファイルでダウンロードできる。さらに日本留学のポータルサイト “Gateway to Study in Japan” では 8 言語対応ホームページで日本留学に関するリソースを紹介している。

これとは別に、公益財団法人アジア学生文化協会でも 8 言語対応の “Japan Study Support” という日本の大学、大学院、奨学金、生活案内の日本留学データベースサイトを構築しており、月間 100 万ちかいユニークユーザーを獲得している。このようなことから、日本留学に関する海外広報力の弱さについては、総合情報部分ではほぼ解消されているのではないかと考えている。

一方で、国際化拠点整備事業（G30）やスーパーグローバル大学創成支援（SGU）で英語による学位課程の設置が推進され、他にも国際化を大学イノベーションの中心に据え、英語のコースを設置する私立大学が複数出現したことにより、日本語能力を問うことなく、渡日前入学許可による留学生募集が進展しつつあると感じている。これら英語コースを設置した大学の課題は、いかに海外からの志願者を獲得するか、という点であろう。そこで、これらの課題解決の方途として、大学が海外で広報を行い、渡日前入学許可による留学生募集を有効に行おうとするときのアドミッションプロセスを図表 9 に示した。

これまで、日本の大学における渡日前入学許可のアドミッションは国内プロセスに準じ、大学側の都合に合わせて設定されているように見受けられる。しかし、各国・地域により教育の状況、学事暦、進学プロセスなどは様々であり、それぞれの国・地域ごとに適合した広報、募集戦略が考えられ、設定されていなければ効果が出ないであろう。だからと言って、各国・地域ごとに出願時期や合否、入学手続き日を個別に設定するなどということは現実的でない。結局のところ、ターゲット地域を絞り込み、日本側の制約をより柔軟に揉みほぐしつつ、最大公約的にどの時期にどのようなアドミッションを設定するかというプロセス構築が必要となるだろう。

【図表 9】 戦略的アドミッションプロセス



香港における戦略的留学生受入れ・支援プロセス構築の実験的な試み

現在行われている日本留学フェアなどのイベントでは、前準備【事前広報とフェア当日の面談予約】や後処理【興味を持った志願候補者への継続的な Q&A や具体的な出願フォロー】まで組み込んだ対応を取る大学は多くはないと思われるし、フェアそれ自体も単発のものとして想定されている。筆者は、特に英語コースを持つ大学における渡日前入学許可を促進するべく、香港において上記図 9 に示したプロセスをモデルとした具体的な取り組みを行った。なお、香港で実施することとしたのは、以下の要因分析による。

【香港から見た日本留学のプラス要因・マイナス要因】

・プラス要因

親日的で日本への訪問者が多い。(2015年5人に1人 訪日者数150万人/700万人)

日本の大学学費・生活費がリーズナブルだと考えられる。

日本は安全・安心な社会である。

在学中にアルバイト、卒業後に就職が可能である。

欧米より距離が近く東アジア漢字圏で文化的親和性がある、など。

・マイナス要因

日本語が必要（言語習得に時間・労力がかかるが、将来性、汎用性が不明）

日本の大学の全体像が見えない。

日本の大学への入学ルートが不明（日本語学校経由が主流である）

日本の大学受験日程と進学プロセスが合わない。

天災・災害が多い、など。

【日本から見た香港留学市場のプラス要因・マイナス要因】

・プラス要因

現地大学への進学率は20%程度しかなく、海外留学も進路として選択される。

中国語圏、漢字圏であり、かつ英語が日常言語である。

中等教育までが12年となり、大学入学資格上の問題がなくなった。

教育レベルが均質で高い。

現地高校（高級中学）の進路指導教師協会の協力を得られる。

高校の成績、統一試験の基準が明確である。

経済面での問題がない、など。

・マイナス要因

市場規模が小さい（18歳人口7万人程度）

英語圏、中国語圏（台湾・中国本土）への留学が主流となっている。

【逆に、日本留学の募集広報は開拓の可能性が大きい、とも言えるかもしれない。】

実際に設定したプロセスは以下の通りである。

・フェーズ1

香港高校進路指導教師協会主催による高校進路指導教員向け日本留学説明会の実施。

日本留学案内の冊子、日本留学大学フェア参加大学の概要を参考資料として配布。

同時に、参加学生の事前Web登録を依頼。

・フェーズ2

現地協力団体主催、香港高校進路指導教師協会の協力の下で日本留学大学フェアを実施。

参加大学のブースを設置し、同時に大学説明会を行う。フェア参加者はWeb登録の状況により、午前部、午後部に振分けた。

参加大学担当者は登録内容を参照しつつ面談を行う【面談者のディテールをあらかじめ把握でき、時間的な節約が可能】。

・フェーズ3

現地協力団体事務所にて、大学へ出願を希望する学生・保護者に対する個別ガイダンス、Q&A、出願支援の実施。

この広報・募集プロセスの特徴は、香港高校進路指導教師協会の協力を得られたことにより、フェア参加者が日本留学に興味がある高校3年生に絞られたこと。事前登録システムの導入により大学ブースで面談者の属性を容易に把握可能であること。希望者は具体的な出願支援までのサポートを受けることが出来るようにしたこと、などである。

このようなプロセスの構築・実施は、各要因に見られるように香港だから可能であったという部分がないわけではない。また、紙面の関係で、ここでは書類選考にかかる現地統一試験(Hong Kong Diploma of Secondary Education)の利用手法について割愛しているが、選抜にかかるノウハウも研究されなければならないところである。

終わりに

今後とも状況の分析と理論構築を進めるとともに、香港等での試行実践において改良を重ね、他の国・地域においても有効なアドミッションプロセスを開拓することで、日本の大学における渡日前入学許可等、留学生受入れの促進提案をしていきたいと考えている。

本稿では、留学生受入れ理念の整理、主として経済面からの留学生受入れの考え方、日本における留学生受入れの推移、留学生受入れ促進方途と実践例までを概括的に取り上げたが、テーマが多岐に渡り、まとまりに欠けるものとなってしまったことは否めない。読者の方々にご海容の程お願いしたい。

地域と共に留学生を受け入れる

—地方私大におけるオープンキャンパス・プログラムの試み—

Cooperating with the Local Community to Accept

International Students: A Case Study of an Open

Campus at a Provincial Private University

武蔵野美術大学 三代 純平

MIYO Jumpei

(Musashino Art University)

キーワード：参加、アーティキュレーション、留学生支援

地方私大の課題

本稿では、地方私大における留学生受け入れの試みとして、オープンキャンパスを通じたアーティキュレーションの構築について紹介する¹。大学の教職員、留学生、地域の方々と共に、オープンキャンパス・プログラムを企画、実施し、韓国の高校生を受け入れることで、そこに、ことばと文化を学びあう場が生まれ、結果、留学生受け入れの促進と受け入れ体制の充実につながった。本稿では、このオープンキャンパス・プログラムを取り上げ、地方私大、地域、留学生それぞれにとってメリットのある留学生受け入れのあり方を議論したい。

オープンキャンパス・プログラムとは、後述するが、韓国の高校生を対象にした短期研修とオープンキャンパスを統合したプログラムである。本プログラムは、山口県東部にある私立、徳山大学において実践された。2011年夏より開始され、2013年夏まで私はその運営に携わった。東日本大震災の影響による留学生の激減から、留学生受け入れ促進を目的に始められたプログラムであったが、実際に運営に携わると、教育的効果を含め、さまざまなメリットがあることが見えてきた。特に、多くの地方大学が同様の課題を抱えていると思われるが、次のような課題を解決する契機をプログラムに見出

¹ 本稿は、三代（2015）をもとに書かれている。プログラムの詳細は、そちらを参照のこと。

すことができた。

- 留学生の急増による、地域住民との摩擦
- 大学関係者による留学生の無理解
- 日本語教育担当教員と他の教職員とのコミュニケーション不足

以上の課題解決も視野に入れ、地域が連携し、取り組むことで、オープンキャンパス・プログラムは、地域全体で学び、地域全体で留学生を受け入れ、育てるための仕掛けとなっていった。

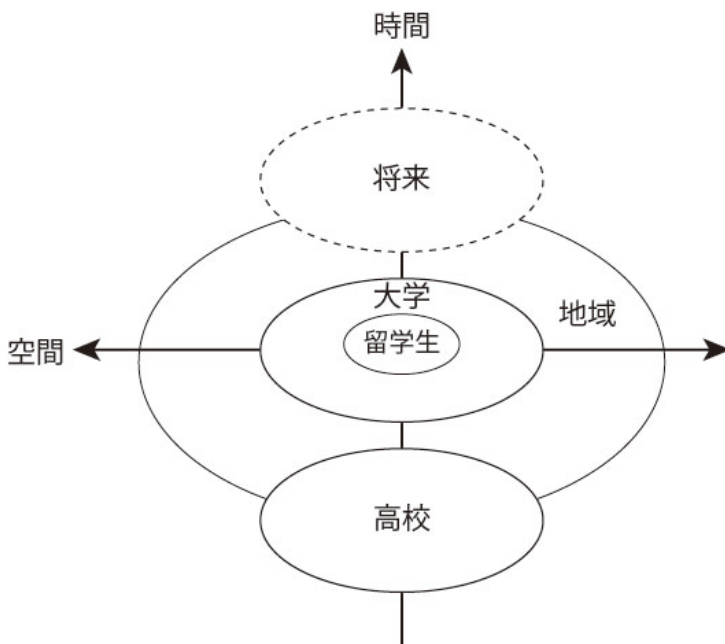
オープンキャンパス・プログラムとは

「オープンキャンパス・プログラム」は、通常のオープンキャンパスに参加できない韓国在住の高校生を対象に特別に企画されたプログラムであり、韓国の提携校の日本留学を希望する生徒、日本に関心のある生徒を対象に行われた。韓国の高校生に徳山大学を見学してもらい、関心をもたせることを目的としていたが、提携校の意向から、文化体験学習の短期研修プログラムとしてデザインされた。実際にこのプログラムを運営してみると、教員・職員・学生・地域が連携することで、参加した高校生にとどまらず、徳山大学の留学生、さらには教職員にとっても大きな学びとなる可能性があると感じられた。また、プログラムを通じて、地域と連携した留学生受入れの可能性も見えてきた。

このプログラムの意義について「参加」と「アーティキュレーション」(連続性)という概念から捉えてみたい。ことばの学びをコミュニティへの参加から捉える議論がある(三代、2009)。ことばは、コミュニティに内在し、留学生はそのコミュニティに参加し、その一員になることを通じてことばを体得していく。またコミュニティ自体も、留学生のことばを受け入れていく。まさにコミュニティが自らの内に流れることば、あるいはコミュニケーションを充実させていくのである。近年、このような立場から、留学生のコミュニティ参加の支援が、新しい日本語教育のあり方として積極的に議論されている。私自身もこのような立場に立ち、本プログラムの意義を二つの軸の参加から捉えている。一つは、地域への参加であり、もう一つは、進路としての新しいコミュニティへの参加である。プログラムを地域と連携して運営することで、参加した高校生は、地域参加の機会を得る。同時に、運営をサポートする徳山大学の留学生も地域とつながりを持つことになる。本プログラムを通じて、高校生は、徳山大学、徳山という地域、そこで生きる人々とつながりを持ち、進路として徳山大学を選択する。さらに、大学、地域の支援を受け、日本での就職を決めていく。この二つの参加は図1のように示すことができる。さらにこの二つの軸による参加は、新しいアーティキュレーションとして位置づけることが可能である。従来のアーティキュレーションは、高校と大学の日本語学習のつながりとして議論されることが多かったが、日本語学習のつながりではなく、人のつながりからのアーティキュレーションとして本プログラムは捉えられる。高校生の内から、大学と地域を見学し、人とふれあう

ことで進学を決める留学生と受け入れ側双方に信頼関係を築くことができるのである。

プログラムの内容や期間は、提携校のニーズ等によって異なる。短い時は、3泊4日で行われ、長い時は、日本語研修や工場見学なども行い、2週間に及んだ。本稿では、過去4回の実践に基づき企画された5回目のプログラムであった2013年度夏期のオープンキャンパス・プログラムを紹介する。同プログラムには、韓国の2つの高校より高校生22名が参加した。なお、プログラムに参加した高校生は必ずしも日本への留学を考えている生徒ばかりではなく、短期研修的な目的で参加している生徒もおり、日本語をほとんど勉強したことがない生徒も多く含まれていた。



【図1 時間と空間から考える留学生のコミュニティ参加】

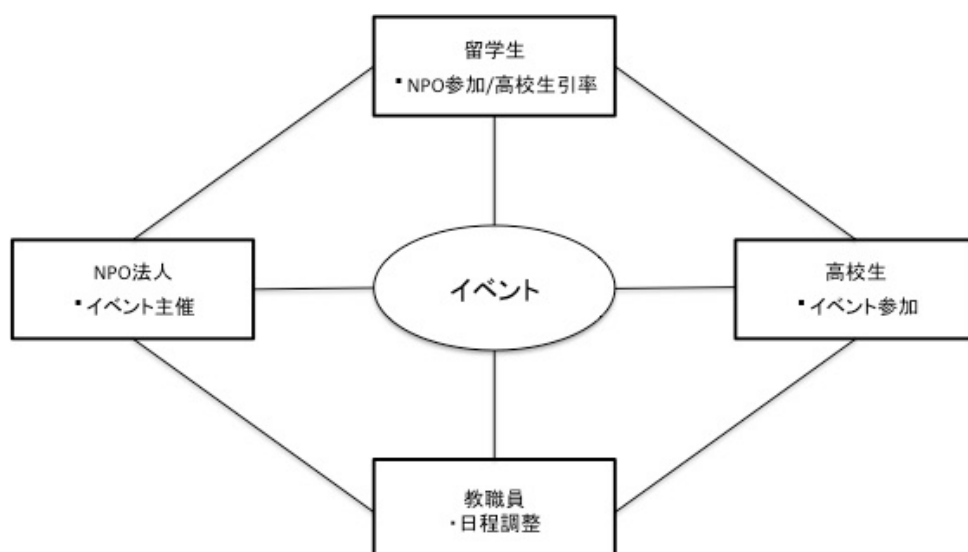
オープンキャンパス・プログラムの概要

【表1 2013年度夏期オープンキャンパス・プログラム】

日程	内容
1日目	地域のイベント見学
2日目	歓迎会／ホームステイ
3日目	ホームステイ
4日目	体験授業（経営学・心理学）／キャンパス・ツアー／入試説明会

2013年度夏期のオープンキャンパス・プログラムは、表1の日程で行われた。本稿では、主な活動として「地域のイベント見学」「歓迎会」「ホームステイ」「体験授業」を取り上げて紹介したい。

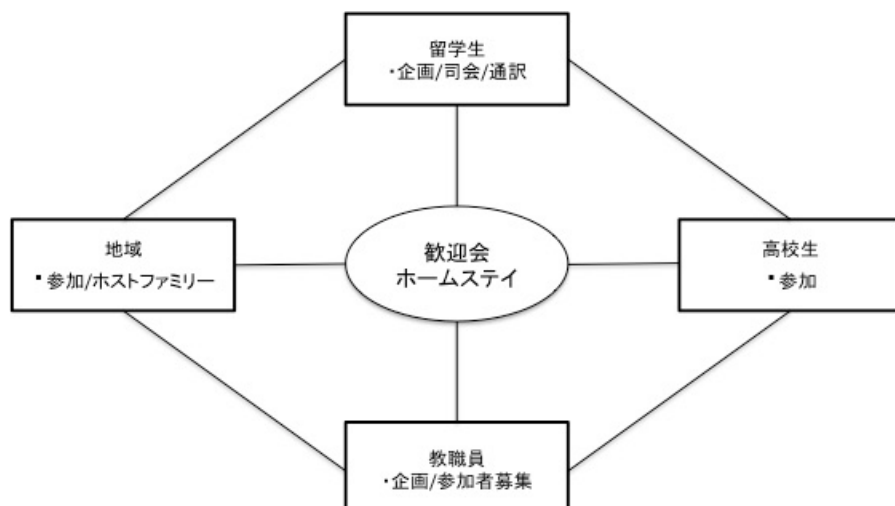
■1日目 地域のイベント見学



【図2 地域のイベント見学における関係図】

1日目は、地域のイベント見学であった。このイベントへの参加者、役割などは図2の通りである。夕方に徳山大学に到着した高校生たちは、地元のNPO法人「ライトアップ周南」が主催する町興しのイベントに「周南マルーチェ」に参加した。徳山大学のある周南市は工場夜景を観光資源としていたが、港で夜景を見ながら飲食が楽しめるイベントが開催された。オープンキャンパス・プログラムは、そのイベントにあわせて日程を調整された。イベントを主催するNPO法人「ライトアップ周南」は、地域の日本青年会議所のメンバーを中心に運営されている地域活性化を目的とした団体で、さまざまなイベントを企画し、周南市を盛り上げている。このNPO法人の存在は、徳山大学の留学生の地域参加を強く支えていた。地域活性化のために留学生にも参加してほしいという「ライトアップ周南」の意向により、徳山大学の留学生もイベントの運営スタッフとして加わり、それぞれの国や地域の料理を活かした屋台を出店することになっていた。地域に根差して活躍している留学生の姿をぜひ高校生に見てほしいという願いが私にはあった。そうすることで、地域として留学生を受け入れていることや、地域の一員として留学生が活躍できることを知ってほしいと考えた。そこに地方の小規模大学に留学する意味があるとさえ考えていた。なぜなら、地方の小規模大学だからこそ地域と密着した教育を構想しやすいため、都市部の総合大学とは異なる小規模大学で学ぶ意義があると私は感じていた。オープンキャンパスが大学での学びを体験するための場所であるならば、地域と密着した活動を体験することには、もう一つの体験授業のような意味合いがあると言える。また、地域のイベントに海外からツアー客のように韓国の高校生が来ることは、イベントの活性化にもつながり、地域においても韓国や留学生に対して親しみを覚えてもらうことが期待できた。

■2-3日目 歓迎会・ホームステイ



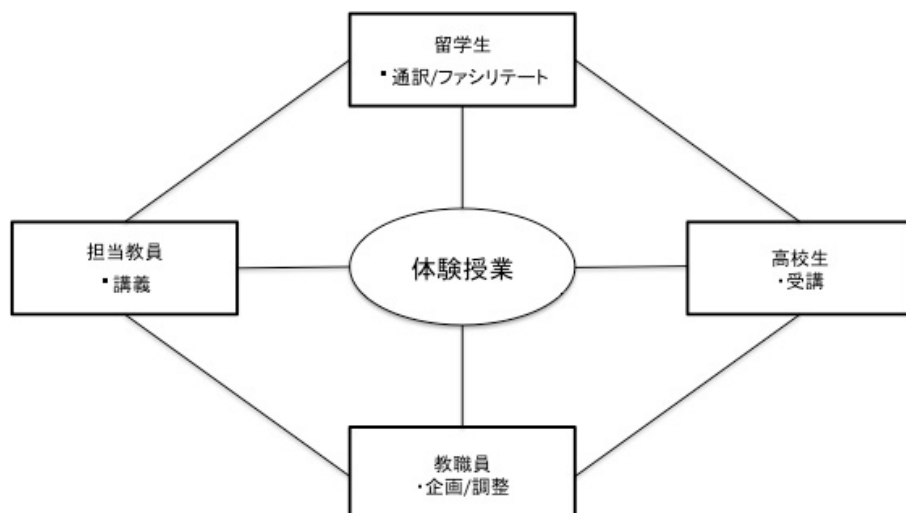
【図3 歓迎会・ホームステイにおける関係図】

2日目は、歓迎会とホームステイである。主な参加者は、図3の通りである。歓迎会には、高校生、留学生、大学の教職員、国際交流に関心のある日本人学生、さらに地域からホストファミリー、日韓友好協会の方々が参加した。歓迎会も、プログラムを重ねるたびに徐々に改善されてきた。当初は、高校生、一部の韓国人留学生、徳山大学の教職員、ホストファミリーが主な参加者であった。日本語が堪能な特定の留学生が通訳と司会を担当し、歓迎会を進行していた。しかし、回を重ねるたびに参加する留学生や教職員の数も増え、歓迎会にも教育の機会を見出すようになった。2013年度のプログラムでは、留学生支援室の大学職員の発案により、徳山大学1年の留学生によって企画されたアイスブレーキングのゲームがプログラムに加わった。1年生から協働で企画する経験を積むことでリーダーシップのある学生に成長してほしいという職員の提案であった。その1年生の多くは、前年度のオープンキャンパス・プログラムに高校生として参加した経験をもつ学生であった。さらに、韓国以外の留学生や日本人学生も参加するようになり、徳山大学の学生同士にとっても交流の場へと発展した。

食事の際は、ホストファミリーとそのファミリーに受け入れてもらう高校生を中心に、韓国人留学生、その他の留学生、日本人学生、教職員がバランスよく混ざるグループに分かれての歓談とした。その際、徳山大学の韓国人留学生が通訳を担当したが、拙いながらも通訳の経験は、彼ら／彼女らにとって非常に勉強にもなり、自信にもなる。この通訳をきっかけに、ホストファミリーと高校生が翌日観光に出かけるときも通訳として同行し、ホストファミリーとのつながりが留学生にも生まれた。

歓迎会が終わると、高校生は各ホストファミリーとともにホームステイに出かける。ホームステイは、プログラムに参加した高校生対象に行っているアンケート調査で毎回もっとも評価が高い。高校生にとって地域の生活を体験するよい機会である。さらに、高校生が後日、徳山大学に留学する場合も、ホストファミリーがいることで地域への適応がスムーズになるというケースも見られた。

■4日目 体験授業



【図4 体験授業における関係図】

4日目は、体験授業である。図4で示したように、体験授業は担当教員とプログラムを運営する教職員、留学生との協働で企画・実施された。体験授業の科目は、高校側のニーズと徳山大学の学科にあわせて決定していた。2013年度夏期は、経営学と心理学の体験授業を行った。体験授業はグループワークを取り入れ、各学科・各コースの留学生が講師の通訳とグループワークのファシリテートを行うようにした。通訳やファシリテーターとして活躍する留学生の姿を見て、高校生やその引率の教員は、大学の教育を信頼してくれた。特に、引率の教員が体験授業を通じて留学生を非常に高く評価してくれたことが印象的であった。通訳やファシリテートをする留学生をしきりに褒め、授業の後に留学生に徳山大学での生活等を詳しく聞いていた。

加えて、体験授業を担当した教員と留学生は打ち合わせをしたり、体験授業で使用した資料の翻訳をしたりしたが、この経験が留学生側にとっても勉強になっていた。教員側も留学生とコミュニケーションをとるよい機会になったようで、留学生を再評価する声が聞かれた。さらに、体験授業を依頼する過程で留学生担当の教職員と専門課程の教員との間にコミュニケーションが生まれた。私自身、普段留学生が学んでいる経営学や心理学の教員の授業を観るよい機会であった。興味深かったのは、体験授業を担当した教員も、通訳を介さなければことばが通じない高校生を相手にどのようにすれば関心を惹けるのかを試行錯誤し、徐々に体験授業の形が洗練されてきたことである。それ自体は当然のことかもしれないが、留学生が増加した大学の授業を担当する教員にとっても意味のある経験であると思われた。

地域で学ぶ／地域が学ぶ

以上、徳山大学で行われたオープンキャンパス・プログラムの一事例を紹介した。事例から、高校、

大学、地域が連携し、コミュニケーションをとることで、地方私大が留学生受け入れで抱える課題を解決する糸口になることを示した。オープンキャンパス・プログラムのポイントは、以下の2点である。

- 地域全体での留学生受け入れ体制の構築
- 教育プログラムとしてデザイン

オープンキャンパス・プログラムは、イベントへの参加、歓迎会、ホームステイなどを通じて、大学と地域が連携し、地域で留学生を受け入れる土壌を作ることに一役買っていた。少子化の加速する中、地方都市、地方私大の抱える困難はますます大きくなることが予想される。留学生の受け入れ促進が、地域の問題ではなく、地域の希望となるような受け入れ体制の構築が望まれる。地域で留学生を受け入れることで、地域で留学生を育てる環境ができる。2011年度のオープンキャンパス・プログラムに参加し、2012年度から徳山大学に留学した学生は、2013年度には徳山大学の学生として本プログラムをサポートし、NPO法人「ライトアップ周南」の方々のサポートを受け、2016年度より日本国内の企業に就職している。このようなモデルを基に、留学生受け入れから地域の中小企業で活躍する元留学生が現れる道筋までを産学官が連携して構築していくことが今後の課題であろう。

オープンキャンパス・プログラムは、学生募集を目的の一つとしながらも、同時に教育プログラムとしてデザインされている。それは、高校生にとっては、ホームステイをはじめとした文化体験プログラムであり、留学生にとっては、地域の方々や大学の教職員と協働でプログラムを運営する経験を通じた社会人基礎力の育成プログラムであったと言える。さらに、地域の方々にとっても国際交流を経験する場となっており、大学の教職員にとっては、普段の業務とは違う形で連携することでFDのような役割を担っていた。このようにそれぞれ立場の異なるものたちが学びあうことができるプログラムを意識することで、単なるオープンキャンパスにとどまらず、地域の多文化共生社会の実現へ向けた教育プログラムにデザインすることができる。結果、よりよい留学生受け入れの土壌が地域に生まれ、留学生受け入れの促進にもつながった。留学生は、教室の中だけで学ぶのではない。むしろ、地域で学ぶことの方がはるかに大きく、そのような学びの場を構築することが私たち日本語教師の新しい役割であると言える。そして、留学生が地域で学ぶだけでなく、受け入れを通じて大学を含めた地域全体が学ぶことが、よりよい留学生受け入れ体制には必須となるであろう。

参考文献

- [1] 三代純平 (2009). コミュニティへの参加の実感という日本語の学び—韓国人留学生のライフストーリー調査から—『早稲田日本語教育学』6, pp. 1-14

[2] 三代純平 (2015). 日本語教育という場をデザインする—教師の役割としての実践の共有『言語文化教育研究』13, pp. 27-49

謝辞：本実践を3年にわたり、共に企画・実践してきた徳山大学留学生支援センター・高口誠二郎さんに心より御礼申し上げます。すでに勤務校を移った私が本稿を執筆することを快く承諾、後押ししてくださいました。

視覚に障害のある留学生の受け入れ事例

Case Study: Exchange Student with Visual Impairment

神田外語大学留学生別科 北川 幸子

KITAGAWA Sachiko

(Japanese Language and Culture Program, Kanda University of International Studies)

キーワード：交換留学生、視覚障害、留学生支援

1. はじめに

平成27年度の調査¹によると、障害学生が一人でも在籍する大学は782校中650校あり、全体の8割を超えている。しかしながら、その現状に反して、専門委員会や、支援を行う専門部署を設けている大学は少なく、山本他(2011)が指摘するように、障害学生の受け入れは、多くの大学にとって看過できない課題でありながら、対症療法的な対応をしながら模索している大学が多いと思われる。

日本では、2016年4月より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（いわゆる障害者差別解消法）」が施行され、高等教育機関において、障害のある学生に対して不当な差別的取扱いをしないこと、また「合理的配慮」を提供することが法的義務ないし努力義務となった。筆者が京都外国語大学（以下、京都外大）において視覚に障害のある交換留学生の受け入れに関わった2013年は、障害者差別解消法が制定された年で、施行に向け、一部の教育機関ではすでにさまざまな受け入れ準備が進められていたが、京都外大には障害学生を支援する専門部署はまだなく、専門家も不在のまま、受け入れをすることになった。不安やとまどいはあったが、障害があったとしても、他の学生と同じように充実したキャンパスライフを送るためのスタートラインに立てるように、教育に携わる者として責任を持って取り組まなければならないと考え、支援にあたった。

本稿では具体的な支援内容について報告するとともに、今回の支援を維持可能なものにした要因についても述べたい。今後障害学生の受け入れについてさまざまな角度から検証、議論されていく中で、ひとつの材料としていただけたなら、幸いである。

¹ 独立行政法人日本学生支援機構「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/__icsFiles/afieldfile/2016/03/22/h27houkoku.pdf

2. 京都外国語大学における視覚に障害のある留学生の受け入れ事例

2-1. 受け入れの概要

2013年当時、筆者は嘱託研究員として勤務しており、研究以外の業務として、日本語教員養成推進室において、日本語教員養成コースの学部生および大学院生の学習サポートを行っていた。海外協定校から視覚に障害のある交換留学生²（以下、Nさん）を受け入れることになった際、大学から同室において、Nさんの日本語学習の支援をしてほしいとの要請を受けた。筆者は日本語教育を専門としており、約15年の日本語非母語話者に対する日本語教育経験を有していたが、視覚に障害のある学生に指導をした経験はなく、プライベートにおいても視覚障害者との接点はまったく持っていなかった。支援活動には人手が必要になることが予想されたため、修士課程に在籍する日本語教育専攻の大学院生数名を「チューター」として採用し、チームを組んで支援活動にあたることにした。Nさんの来日までの1カ月間は先行研究や関連文献などを読み、準備をしたが、類似した事例がなく、参考にできる部分は多くなかった。

支援にあたっては、先述のとおり、Nさんが充実したキャンパスライフを送るために、どのように支援を行えば、そのスタートラインに立たせることができるのか、どのような準備が必要かを考えた。充実したキャンパスライフを送るためには、もちろん当人の強い動機や基礎的な学力、前向きに取り組む姿勢などが必要不可欠であるが、それに加えて、1)最低限の生活のニーズが満たされていること、そして2)自分に合った、希望の授業が受講できることが必要であろうと考えた。つまり、1)に関して例を挙げれば、今日食べるものを確保することができるかどうかわからない不安があれば、そもそも日々の生活を維持すること自体が難しくなるであろうし、2)に関していえば、当人に高い学力があり、強い動機づけができていたとしても、使用可能な教科書が手に入らなければ、授業を履修することは難しくなり、キャンパスライフを充実したものにすることは難しくなる。

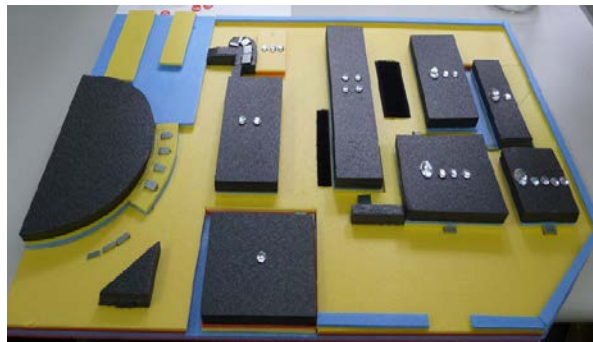
また、留学生の場合、多くは初めての日本滞在であり、例えば日本の町がどのような構造をしているのか、社会事情や交通事情、障害者向けの公的サービス等について、知識を持っていないことが多い。視覚に障害のある日本人学生と比べると、日本で生活する経験から得られる知識を持っていないこと、家族や友人をはじめとする支援ネットワークを持っていないことがディスアドバンテージになりうるのである。このようなことを踏まえ、学習面の支援だけでなく、生活面での支援も行うことにし、チューターとともに、さまざまな人の協力も得ながら、一年間の支援活動を行った。次に実際の支援の例を報告する。

² 光覚と呼ばれる重度視覚障害（わずかに明暗がわかる程度）があった。

2-2. 生活支援の例

Nさんは大学から徒歩圏内にある学生寮（一人部屋）に滞在し、徒歩で通学をしていた。来日からの二カ月間は通学はもちろん、教室から教室、トイレや学食までの移動もすべて、友人やチューターの手引き³に頼らなければならない状況が続いていたが、必要な時に必要な場所へ行き、目的を達成することは生活する上で最低限必要なことであると考え、Nさんが生活圏内を一人で安全に移動できるよう、歩行指導を行うことにした。

青柳他（2012）は視覚障害者が視覚に頼らずに空間を理解し、視覚以外の感覚から得た様々な情報を手がかりとして、行きたい場所へ安全に移動できるようになるためには、系統的な指導が不可欠であるとしており、順序立てて練習を行う必要があった。歩行指導の方法についてはNさんが母国で受けた指導について聞いたり、インターネット上で情報収集したりなどした。さらに、工夫として、線の移動ではなく面の移動ができるようになるには、全体を俯瞰してとらえる必要があると考え、キャンパスの立体地図を製作し、使用した。優先的に指導をしたのは、学生寮から大学までの移動およびキャンパス内での移動である。その後、大学の施設以外にも、最寄りのスーパーや教会までの歩行練習（バスでの移動も含む）も行い、その際には視覚障害者のために設置されている点字ブロックや音響装置付き信号機等、日本の交通事情についても説明を行った。時間を置いて、定着の確認も行い、1カ月程度で学生寮から大学、学内において一人で安全な移動ができるようになった。



製作したキャンパスの触地図

他に、定期的買い物に同行する支援も行った。日本のスーパーではどのような商品が売られているのかを説明し、Nさんが購入したいものを探すのを手伝った。食品については調理方法や賞味期限などの視覚情報になっているものを口頭で説明した。

また、学内外の様々な情報（教室変更や休講情報、学内イベント等のポスター、バスや電車の時刻表など）の多くは、視覚情報としてのみ出されている場合が多く、Nさんが自分で情報にアクセスすることが難しかったため、それらを口頭やメールで伝えるサポートも行った。

³ 視覚障害者に誘導者のひじのあたりをもってもらい、半歩ほど先を歩いて案内する方法

2-3. 学習支援の例

Nさんは学習に点字を使用せず、スクリーンリーダー⁴を使ってテキストデータを読むという学習方法を用いていたため、授業で使用する教科書や配付資料等をテキストデータ形式で準備する必要があった。授業担当者と連絡を取り合い、進度に合わせてタイピングしなおした教材をNさんに提供した。

また、週に数回、取り出し授業を行った。他の留学生とともに履修している日本語授業の予復習を中心に、授業の中では個別対応ができないクイズやテストなどの実施をすることもあった。指導の際にはイラストや図といった教材の中の視覚情報を聴覚や触覚でアクセスできるものに変えるなど、教授法を工夫した。例えばレーザーライターと呼ばれる器具を用いて絵を描き、立体的に浮きでた線をなぞることで理解させたり、聞き取り問題の中の地図を立体的なものに差し替えて読み取らせたりなどした（北川他 2014）。



スクリーンリーダーを使っている様子（Nさん）



レーザーライターに描かれた絵を触っている様子

3. 今回の事例において支援を維持可能にした要因

Nさんの支援を改善を重ねながらも一年間継続できた背景にはいくつかの要因がある。

まずひとつには、専門知識の欠如を補うための積極的な「情報・学びのインプット」があったことである。国内外の先行研究や専門書を読み、視覚に障害のある日本人学生の支援を行った経験を持つ職員に聞き取り等も行った。その後も関連する各種研修や講演会へチューターとともに参加をしたり、Nさんとブラインドテニスの体験会に参加したりなど、体験的に学ぶ機会も得た。そのほかNさん本人からも随時間き取りを行い、フィードバックをもらった上で、支援の内容や方法について修正を重ねた。

2つめのポイントとしては、「情報・学びの共有」がある。今回、支援を通して得られた知見を他の教職員や学生、大学全体で共有できるよう図った。具体的には、教職課程の学生が履修する授業の中で筆者とNさんがトークセッションを行い、教員を目指す学生と意見交換を行ったり、大学院生のチ

⁴ コンピュータの画面上のデータを音声で読み上げるソフトウェア

ューターと今回の事例を研究にまとめ、学内の学会において発表を行ったりなどした。チューターにとっては、修士論文執筆を前に、実践的に研究の方法を学ぶよい機会であったと思われる。また、職員の朝礼において筆者が話をする機会もあった。学内でフィードバックをする機会があれば、支援活動の途中においても大学の協力を得ながら必要な修正をすることができ、さらに、我々の気づきや学びは大学全体の学びとなり、継続して支援を行う上での理解や協力が得やすくなるというメリットもあった。一人の障害学生を支援することには一定のマンプワーが必要となるが、このように教育リソースとして活用することができ、大学全体に還元されることも多いと感じた。

最後に3つめのポイントとして「情報・学びのアウトプット」を挙げたい。今回の事例を実践研究としてまとめ、外の学会で発表をし、論文としても発表をした。他の研究者と意見交換をする機会も得ることができ、非常に有益であったとともに、今後同じような学生を受け入れる教職員の方々に少しでも知識や情報を提供できたなら、有意味であったと思われる。

特別なニーズをもつ学生を突然受け入れることになった際、一部のスタッフが支援を一手に引き受け、彼らの良心と忍耐によって支援がぎりぎり保たれているというようなケースをまれに目にするが、そのようなやり方は長期的に見れば建設的とは言えないように思える。そのような美德も価値あるものではあるが、教育に携わる者として、全体の利益や公平性を考える責任もある。支援を受ける側のみがなにかを受け取っているのではなく、支援する側も受け取っているのであり、相互に学ぶ、共に学ぶ環境を整備することが、長期的に見て、双方に意味のある支援になるのではないだろうか。



サポートの方法をまとめた「サポートブック」

(筆者とチューターとで執筆し、印刷したものを学内の各部署に配付した)

4. おわりに

本稿では、視覚に障害のある交換留学生の受け入れ事例を報告した。実際に行った支援は、ある部分では「合理的」なラインを越えているものもあったであろうし、満たしていない部分があった可能性も否めない。当時は障害者差別解消法がまだ施行されていなかったが、今後は法を順守するという点にも留意する必要がある。

現在、「合理的配慮」とはいったい何を指すのか、「合理的」とされる支援の下限がどこにあるのか議論されることも多いと感じているが、日本語に訳される前の”reasonable”という語が用いられた意図には、必ずしも支援を抑制する意味合いはないと思われる。法を守ることは当然として、よりよい支援について考えていきたいものである。

今後、障害学生の受け入れや教育について、議論や研究がさかんに行われ、その知見が現場に還元されていくことと思われる。そして、拠点校だけでなく、その他の教育機関にも、さまざまなニーズをもつ学生を支援する専門の部署が設けられ、専門家による支援やアドバイジングが受けられるようになるであろう。筆者自身は現在の職場において障害学生の受け入れに関わってはいないが、自分自身にいまできることとして、視覚に障害のある学生に限らず、さまざまなニーズをもつ学生の多様性に対応できる教育環境や授業デザインについて考えること、そして同時に個々のニーズに対応できる個別のデザインを考えることを続けている。例えばなにか重要な情報を発信する際、漢字で書かれていたほうが理解しやすい学生もいれば、やさしい日本語で書かれていたほうが理解しやすい学生もいるであろうし、文章ではなくイラストで示されていると理解しやすくなる学生もいる。白黒反転された文字で書かれていれば容易に読み取れる学生もいれば、Nさんのように音声で提示されたほうがよいという学生もいる。すべての学生がアクセスしやすい形を考えると同時に、ユニバーサルなものにすることで、かえってアクセスできないようになる学生がいないか、検討することも重要である。また、日々の授業運営の方法についても改善できることがないかを考え、実践している。たとえば教科書の中のあるセクションを「読み物」や「本文」「文章」などいろいろな呼び名で呼ぶよりも、同じ呼び名で統一して授業の中で用いたほうが、多くの学生にとってわかりやすいものとなるであろうし、テストの日程や宿題について、毎回統一された提示方法で学生に示すといったことも、さまざまな難しさをもつ学生にとって有効なのではないかと考える。今後も日々の授業実践を振り返り、修正を重ねていきたいと考えている。

【参考文献】

- 青柳まゆみ・鳥山由子（2012）『視覚障害教育入門』ジアース教育新社
- 北川幸子・辻野美穂子・古澤純（2014）「視覚障害をもつ日本語学習者への指導の工夫：教授法と教材教具」『日本語教育方法研究会誌』21(1)
- 北川幸子・辻野美穂子・古澤純（2015）「視覚障害をもつ留学生受け入れの課題—京都外国語大学における授業外支援の取り組み—」『国際言語文化』1
- 山本 幹雄・岡田菜穂子・佐野(藤田)真理子・吉原正治（2011）「大学における障害のある学生のための情報支援の方法とその課題—広島大学の事例—」『総合保健学』27, 広島大学保健管理センター

立命館アジア太平洋大学 (APU) における

ビジネス教育と国際認証取得

—世界と競い質向上—

Business Education and International

Accreditation in Ritsumeikan Asia Pacific

University (APU)

立命館アジア太平洋大学副学長 横山 研治

Professor Kenji Yokoyama, Ph.D.

(Vice-President and Executive Dean, Ritsumeikan Asia Pacific University)

キーワード：国際認証、ビジネス教育

はじめに

2000年に設立された立命館アジア太平洋大学 (APU) は16年が経過し、多文化教育を行うグローバル大学として、日本のみならず世界においても高い評価を受けるまでに発展した。また、国際経営学部と経営管理研究科 (MBA) は、今年8月に、アメリカに本部を持つビジネス教育の国際認証評価機関である AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) から国際認証を受けた。2008年に活動を始めて8年間をかけた取組みであった。

開学当初、多くの大学関係者がその発展を危惧していた APU が、短期間の間に世界での認知度をここまで高められたのはなぜだろうか。また、時間と労力が必要となる国際認証取得に動いたのはなぜだろうか。APU は今後、世界の競争の激しい高等教育市場でどのような戦略を持って、「世界から選ばれる大学」になろうとしているのだろうか。

APU について

APU は2000年に国際的な大学として、大分県別府市に設立された。APU は多文化環境を教育の基礎

とすることを手段とした。外国籍教員 50%、留学生 50%、留学生受入 50 カ国・地域という APU を体現する多文化環境を「3つの 50」という表現で具体化し、これを達成するために 4つの戦術を導入した。

一つは 4月と 9月、年 2回の入学時期の設定である。世界の授業開始時期は一様ではない。多くの国から学生を受け入れるためには、4月開始だけでは不十分である。APU は 4月入学に加えて 9月入学も導入した。留学生は現在、約 30%が 4月に入学し、残りの 70%は 9月に入学する。

二つ目は日英二言語教育で、同一科目を日本語でも英語でも開講する。例えば春semesterに「経営戦略論」を日本語で開講し、それを秋semesterには英語でも開講するほか、同じsemesterに同一科目を日本語でも英語でも開講することも多い。この日英二言語教育により、留学生は入学前に日本語能力を身につけておく必要がなくなり、世界中の高校から直接 APU に入学できるようになった。一方、日本の学生は、入学直後の基礎的な教養科目を日本語で履修する。その間、留学生は語学としての日本語を、日本の学生は英語を集中的に学習する。3年次以降になると大半の学生が日本語の授業と英語の授業をともに自由に履修できるようになる。

三番目の戦術は、各国の著名な高校への直接訪問である。アメリカやオーストラリアの大学が留学生を勧誘する場合には、主要都市で開催される留学フェアへ参加する方法を採用するのが一般的である。しかし APU では主要高校に直接訪問して学生をリクルートする方法を中心に行ってきた。各国主要高校の教員と丁寧な関係構築を進めるとともに、当該高校



のカリキュラムや地元での認知度・レベル、その国の卒業認定試験制度などの教育システムへの理解を深め、相当の知見を積み重ねながら現在に至っている。

最後の戦術は寮政策である。留学生が日本語を話せずに入学するということは、日本の生活習慣がわからないということであり、市民とコミュニケーションができないということである。そのため留学生は入学から 1年間、キャンパス内の寮に入居する。この間に日本語と日本での生活習慣を身につけた後、2年目以降は地域の中で生活し、地域住民との日常的な交流が促進される。

このような戦術が功を奏して、2016年現在、世界 84 カ国から集った約 3,000 人の留学生と、同じく約 3,000 人の日本の学生がともに学ぶ世界屈指のグローバル大学へと成長した。

APUのチャレンジ

世界から学生を集めるようになったAPUは、その一方で世界の学生獲得競争に否が応でも巻き込まれることになった。留学生が60%を占める国際経営学部と、留学生比率が90%を超える経営管理研究科(MBA)が直面している競争は、特に熾烈なものである。留学生の多くは、世界のいくつかの大学を比較検討して進学先を決定する。アジアにはシンガポールや香港をはじめ定評のあるビジネススクールが多数存在する。そのような状況の中で、まず志願者が比較検討するいくつかの大学の中に入るにはどうしたらよいか。また、比較検討の結果「選ばれる大学」になるにはどうしたらよいか。その二つの質問への答えが国際認証を取得することであった。国際認証取得の過程を通じて教育研究の質を世界水準に向上させ、結果として認証校に認められることで、学生から進学先として選択される可能性を高めるという戦術である。

AACSB 国際認証

ビジネス教育の国際認証機関はいくつか存在するが、その中でも歴史、認証取得の困難さ、認証校の数などから、AACSBが最も権威があるといわれる。

審査基準には21の項目(スタンダード)があり、すべての基準を達成した時に認証が与えられる。認証取得プロセスでは毎年報告書を提出し、AACSB本部が選任したアドバイザー(メンター)の指導や審査委員会からのコメントを受けながら進んでいく。結果認証というより過程認証としての性格が

AACSBの主な審査基準

- ミッション(基本理念)に基づいた運営と経営戦略
各教育機関が独自に定めた基本理念に沿って、どのような運営が行われ、どのような成果を上げているか、さらに将来の経営戦略を明確に示さなければならない。
- 教員に求められる高い学歴や継続的な研究成果の発表
教員は大まかに「研究者」と「実務家」に分けられ、博士号を取得している教員の割合や、直近5年間の研究業績の詳細なデータの提出が求められる。さらに実業界でのマネジメント経験についても問われる。
- 教育の質保証への取り組み「AOL」
学生の「学びの質」(AoL: Assurance of Learning)を担保するための様々な取り組みを継続的に行うことが求められる。授業内容の精査、学生の達成度の測定、分析、改善活動、これら一連の流れを継続して行う必要がある。

強く、アドバイスやコメントは具体的で厳しいものである。国際認証ではあるが、地域や国の慣習や制度が考慮される余地は少ないため、大きな変革が必要になることも多い。認証取得の取り組みを始めたにもかかわらず、途中でやめる大学が多いのは、ガバナンスや学びの質保証、そして教員の資格基準維持が厳しいことが大きい。

ガバナンス面では地道な学内の調整や個別教員に対する指導等の苦労がある。またミッションに基づいて教育目標を設定し、その上で学習成果を確実に測定して教育改善に結びつけていく取り組みが求められる上、学部長・研究科長らを中心とした意思決定の迅速化も必要となる。また教員資格では、博士号を取得した教員数、論文発表数やビジネス教育等にかかわる実業界との連携等の基準が厳しく設定されており、それらを満たす教員割合も厳格に定められている。

そのためAPUでは、教育改革は不定期の位置づけではなく、常に当該学部等の課題や学習成果、教員の研究実績等を定量的に測定しつつ、日常的に改善につなげるものと位置付けて取り組んでいる。世界水準の教育・研究の質を維持するために、教育内容は常に改善され続ける必要があるからだ。しかし世界水準のビジネス教育・研究を日本で推進していくために、日本の大学が組織的に、またビジネス教育機関が個別に解決すべき課題は少なくない。

ビジネス教育における日本の高等教育機関の課題

まず国際認証の有無は、高等教育機関のうちビジネス教育・研究の質を推し量る重要な判断基準となっている事実を理解しておく必要がある。海外のビジネス教育機関と、留学プログラム等の学生交流連携や教育間の共同研究、また教員同士のFD (Faculty Development) を行う際、お互いが同じ国際認証を取得していればとんとん拍子で連携が具体化することは少なくない。APUでも、AACSB認証取得を契機に、すでにノルウェー経営大学や、フィリピンのAIM (Asian Institute of Management)、タイのチュラロンコン大学等、各国を代表するビジネス教育機関との連携協議が加速度的に進んでいる(また過去にAPUにおいても、海外関係者から、国際認証取得後であれば連携協議が開始可能であるとして、認証プロセス中の連携を断られた例も複数あった)。

さらに国際認証取得済みビジネス教育機関の関係者間ネットワークは重要である。AACSBでは、取得済み教育機関の学部長等、限られたメンバーのみが出席できる会合や、アジア太平洋地域の取得済み大学コンソーシアムであるAAPBS (Association of Asia-Pacific Business Schools) 年次総会、さらにビジネス教育・研究の質保証と継続的な高度化に向けたセミナーや、認証取得を目指す関係者向けの勉強会などが、世界中で日常的に開催されている。このネットワークの中に入って、世界のビジネス教育の最新の潮流をベンチマークすることは大変よい機会であり、APUでは積極的に教職員を派遣している。今回の国際認証プロセスで痛感したのは、シンガポール、中国、香港、韓国等のアジアの大学の存在感であり、残念ながら、日本からの関係者を見かけることはほとんどなかった。実際

に近年、アジア各国での AACSB 国際認証取得数は急増しているものの、日本では APU 以外には未だ 2 大学のみである。世界のビジネス教育機関の急速な動きに比べて、出遅れている印象はぬぐえない。

今後の展開

国際認証を取得することは、継続的な教育・研究の質改善の手段の他に、学生の志願を促すというマーケティング上の目的もある。世界には 16,000 校以上のビジネススクールがあるといわれている。その中で、AACSB の認証機関は 775 校あまり（2016 年 8 月現在）で、多くは北アメリカに分布しているが、近年では AACSB のグローバル戦略により、アジアでの取得数が増大している。留学生がアジアの中でいくつかの国に絞って進学先を決定する際には、認証校であることが選択の要因となる可能性が高い。いわゆるシグナリング効果である。APU は、激しい競争の中でシグナリング効果を高めるために、今後は AACSB 以外の国際認証を取得することも視野に入れている。AACSB の再審査は 5 年単位であり、次回の継続審査時に審査基準が新しくなることから、すでにそのための改善取り組みを開始した。

また今回の国際認証プロセスの中で、その仕組みや考え方、とりわけ教育・研究の質向上や、授業を担当する教員資格基準の考え方は、ビジネス教育分野だけでなく、その他の学部や大学院でも取り入れられることがわかった。今後は国際経営学部と経営管理研究科（MBA）の先進的な取り組みを、他学部、研究科へ拡大すべく、AACSB 認証評価対象外の学部（アジア太平洋学部）や大学院（アジア太平洋研究科）を含んだ全学ワーキング・グループを設置して、大学全体の教育・研究の向上を進めていく。

既に述べたとおり APU 学生の半数は留学生であり、開学以降これまで受入れた学生は世界 138 カ国・地域 14,000 名を超える。愛校心あふれる APU 卒業生による母国の高校訪問や現地での説明会など海外リクルート協力や、在学生のインターンシップ受入れといった教育支援等、さまざまな形で APU の大学運営に協力をしてきている。そういった卒業生からも、今次の国際認証取得について積極的なコメントが寄せられており、国内のみならず海外のステークホルダーに対して、国際認証取得の意義について継続的に情報発信する必要性を痛感している。

我が国の教育機関や高校生にとって、このような国際認証の価値は、未だ共通認識とはなりえていないが、日本の高校生の中には、日本の高等教育に飽き足らず、直接海外の大学への入学を希望する学生も増えている。APU はそのような高校生にも満足してもらえるような世界水準の教育機関としての一步を踏み出したといえる。

変容するガーナの農村コミュニティと人々

—私の現地調査奮闘記—

Changing Rural Communities and People in Ghana:

A Story of My Struggle in the Field Survey

名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程 近藤 菜月

KONDO Natsuki

(Graduate School of International Development Studies, Nagoya University)

キーワード：ガーナ

はじめに

本レポートは、2015年8月から12月にかけて約5ヵ月間、ガーナで行った調査にもとづいている。この調査は、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)のグローバル人材育成プログラム(Global Leadership Training Program in Africa, 以下GLTP)による支援を受けて実現した。現地ではUniversity for Development Studies(以下、UDS)のデビッド・ミラー先生より指導を受け、アッパーイースト州のボルガタンガ、ボンゴ両地区を拠点として調査を実施した。

私の場合、調査は当初の計画とは全く違った方向へと進んでいった。プログラムに応募した当初、私はミラー先生が文献の中で扱っていた「内発的発展」の議論に関心を持っていたが、テーマが抽象的であったため、調査計画の練り直しからスタートするという事態となった。そして5ヵ月後には、農村部コミュニティにおける青年グループの活動という、渡航前には全く想定していなかったトピックに行きついていた(GLTP最終報告¹参照)。とはいえ、当初のものに関わり無いように見えるこのテーマも、もともとの関心から出発して先生方と議論を重ねつつ、フィールドでの聞き取りを通して、徐々に形成されていった過程と切り離すことはできない。私の場合、当初の計画にこだわり過ぎることなく、目の前の人々や新しい発見に焦らずじっくり向き合うことで、最終的には博士課程の研究の軸となるようなテーマを見つけ出すことができたと思う。本レポートではその試行錯誤の経験を共有し、これから留学あるいは海外での調査に向かおうとする方々が、たとえ多少予定と異なったとしても充実した体験ができるよう、ささやかなエールを送りたい。

UDS とミラー先生

私にとって GLTP 最大の魅力は、留学先大学の教員から個別に指導を受けられる点にあった。私は修士論文で UDS の教育理念やカリキュラムについての研究を行っており、その際にミラー先生の論文に出会った。留学先の UDS はガーナで唯一、北部農村部にたてられた国公立の大学である。植民地支配下に間接統治がとられた歴史的経緯から、南部より開発が遅れている北部の発展に直接寄与することを目指して、1992年に設立された。2008年、このUDSにガーナで初めての「内発的発展」(Endogenous Development)のコースが設置されたが、ミラー先生はその立役者であった。「内発的発展」は西欧的近代化を目指す発展モデルに対し、文化的基盤をより重視する発展のあり方として理解されるが、私はこの概念がガーナのコンテキストでどのような意味を持つのかということに興味があった。ミラー先生は「内発的発展」をガーナのコミュニティ開発の理念として広めようとしてきた第一人者であり、GLTPへの参加は、そのミラー先生から直接の指導を受けるチャンスであった。またそれまでわずか2週間しかガーナに滞在した経験のなかった私は、ガーナの農村社会に詳しいミラー先生の指導の下、5ヵ月という比較的長い調査期間を使って、博士課程の3年間をかけてとりくむテーマをじっくり練り直したいと考えていた。

テーマ再設定からのスタート

2015年の留学当時、ミラー先生は正式にはUDSを退官されていて、ボルガタンガにご自身が建てた Millar Open University(以下、MOU)(写真.1)を拠点にされていた。そのため、このMOUのキャンパスが私の主な滞在先となった。明るい緑色が印象的な建物の2階の1室が私の部屋であった。

到着したその日のうちに、ミラー先生と5ヵ月間の計画について話しあった。プログラム応募時の私の関心はガーナにおいて「内発的発展」が置かれている文脈を、この概念を掲げるNGOの活動や研究プロジェクトの内実から把握することにあっただが、ミラー先生との面談の結果、このテーマはいったん脇に置き、現地の実情を踏まえてより具体的な研究テーマを設定し直すことになった。最初の1、2ヵ月を研究テーマ再設定(①)の期間とし、それをもとにフィールド調査を実施し(②)、そ

写真.1 MOUのキャンパス



の成果に基づいて、博士論文の研究テーマのプロポーザルを執筆し、発表する(③)という3段階の計画が立てられた。最初の2ヵ月間は、ガーナの農村開発や文化に関連した文献を読み進める傍ら、MOU

で行われる様々な講義を聴講したり、MOU が関わる NGO のコミュニティプロジェクトに同行したりしながら(写真. 2)、研究テーマを練った。下の表は5ヵ月間の活動の流れである。

表 5ヵ月間の活動の流れ

8月	テーマの再設定と発表
9月	(文献学習、講義聴講、NGOの活動への同行、先生方とのディスカッション)
10月	クンクアでのフィールドワーク
11月	フィールドワーク、文献調査など
12月	プロポーザル執筆、最終発表

写真. 2 NGO CECIK のメンバーと



ミラー先生との議論に着想を得て、フィールドワーク開始！

最初の2ヵ月間、特に私がもともと関心を持っていた「内発的発展」という概念の内容について先生と議論を重ねた経験が、その後の私の調査の方向性に強く影響したと思う。ミラー先生自身はオランダへの留学中に「内発的発展」のコンセプトに出会ったが、先生のこの概念の解釈には、当時の彼の指導教員であった社会学者ノーマン・ロングの影響が見られる。ロングが農村開発の研究に用いた“Actor-Oriented Approach”は、あらゆる個人は皆「自らの行為に対する他者の反応を観察し、不確定に変化する状況を確認しながら、自分の周りに起こる様々な社会的出来事や活動の動きを常に観察し、そこにどのように介入するかを学び、問題を解決しようと試みる」、「社会的行為者(social actor)」であると規定し、社会的なプロセスをその中に生きる諸個人の相互作用から捉えようとするものだった²。ミラー先生はこのアプローチにもとづき、修士・博士課程の研究を通してガーナ農村地域の人々の知識の創造・蓄積・伝達の創造システムを研究し、農村部の人々は伝統的な習慣の為に変化をあまり取り入れないと結論づける既存の研究に反して、人々が多様なネットワークを通じてコミュニティ内外から新しい知識を取り入れるダイナミックな学びのプロセスを持つことを明らかにした³。こうした調査の経験が、「内発的発展」とは個々のアクターの相互作用過程とその結果としての社会変容であり、人々の日常生活のなかでつねに起こりつつあるものである、と捉えるミラー先生の考え方に繋がっていた。

社会の変容過程を、そこに生きる一人一人の「行為者」の相互作用によってもたらされる結果と関連づけて把握しようとする見方は、私にとって示唆的であった。私は、あるコミュニティで人々のライフストーリーを収集し、コミュニティ全体の歴史とそこに生きる一人一人の個人史との接点を探ることで、鍵となる時期や要因、出来事を導き出すことができるのではと考えた。そして9月末、クン

クアという、ミラー先生がNGOの活動などで関わりをもっていたコミュニティを対象とした調査計画を発表した。発表には、ミラー先生をはじめとするMOUの先生方や学生、ガーナ北部で活動するいくつかのNGOのスタッフなど色々な立場の方が参加し、フィールドでの調査に向けて様々なアドバイスを下さった。

電気も水道もない村での新鮮な日々

10月から、クンクアでのフィールドワークを開始した。クンクアはボルガタンガ地区と隣のボンゴ地区のちょうど境に位置するコミュニティで、キャンパスからバイクで30分以上かかる僻地にあった。ヴィアダムという名のダムによってできた湖のほとりにあり、耐えがたい暑さの日でも時折さわやかな風が吹く、美しい村である。私はミラー先生に紹介していただいたある家族の家に約1ヵ月お世話になった(写真.3)。

村の家はほとんどが泥でつくられている。大体3家族程度が一つの家に暮らす、家族ごとの空間は壁で仕切られている。伝統的な作りでは屋根は茅葺屋根だが、より「近代的」な部屋は屋根が金属板に取り換えられている。家族は私を金属板の屋根が渡してある部屋に寝かせてくれたが、雨が降ると、金属板の屋根は雨漏りの心配がない代わりに、ものすごい音がした。滞在中は1回約

写真.3 滞在した家の周りの風景



2時間のインタビューを1日2人くらいのペースでほぼ毎日実施した。電気がないので、日が昇ると同時に一日が始まり、日の入りとともに一日が終わる。夜が早いので一日が早く感じられるうえ、食事の支度に時間がかかるので、一日2回もインタビューをして、夕飯の支度を手伝っていると、あっという間に一日が終わった。食事はティーゼットという、ミレット(ガーナ北部の主要作物である穀物)の粉を湯で練って、

写真.4 ティーゼット



アマニ(小魚)やオクラを入れたスープと一緒に食べるものをほぼ毎日食べた(写真.4)。町で食べるティーゼットは精製した真っ白の粉を使うが、村で食べるティーゼットは赤色や灰色で粒が荒い。私は村でしか食べられないこのティーゼットが好きで、毎日食べても全く飽きなかった。インタビュー以外の時間は水汲みや畑仕事をさせてもらおうと思ったが、水を一杯ためた桶を頭の上に担いで井戸から家まで運ぶのは至難の業だったし、鍬を握ればあっという間に手の皮がめくれ上がり、私はてんで役立たずだった。調査中は頼りがいある村の友人に何度も助けられた。キャンパスと村とを行き

来するようになったある日、道の途中でICレコーダーやフィールドノート、財布などがすべて入った鞆を落としたことがあった。村からキャンパスはずいぶん距離があるし、どこに落としたかもわからない。絶対に見つかりっこないと思って絶望していると、いつの間にかいなくなっていた友人が、どこかの村で拾われて保管されていたのを探し出してきて「このあたりのことは俺がよく知っているから、皆に聞いて回れば必ず情報が出てくると思ったよ」と鞆を差し出した。その強力な情報網と人々のつながりには感動した。鞆の中身はほぼすべて無事だったが、おやつバナナだけがなくなっていたのには笑ってしまった。

青年グループの台頭と革命期の草の根運動

クンクアでは、住民たちの自主的なボランティア労働によって、学校や図書館の建設、植林や夜間学校の開催などがされてきたが、そうした活動は1980年頃から活発になったとのことだった。私は、ライフストーリーの聞き取りによって、コミュニティの歴史を人々の視点から再構築し、なぜそのような変化が起こったのか、それは人々のどのような意識変容と関わっていたかについての洞察を得ることを目的とした。

調査から、1980年にクンクア出身の青年が南の都市部での就労から戻り、若い人々を集めて小さなボランティアグループを結成し、コミュニティ全体でのパーティなどのイベント企画や、農業における相互援助などの活動を始めていたことがわかった（写真.5）。

写真.5 青年グループ

また、当時のメンバーに対する聞き取りから、その背景には当時ガーナ北部で少しずつ広がり始めた学校教育や教会の影響があったこともわかった。伝統的規範や世界観について、村の若者が大人達とは異なる視点で考えるようになったことが、青年グループの結成に繋がっていた。



特に彼らの活動は、1980年12月31日にジェリー・ローリングスに率いられて

起こった革命運動が追い風となってより活発になっていった。ローリングスによる革命政権は社会主義的な思想に基づき、“Grass-root Democracy”の理念を掲げて全国に民衆から成る組織の枠組みを整え、それが村を内側から変革することを目指していた若い人々を後押しした。クンクアでも革命以降、コミュニティと外部とを繋ぐ窓口として青年グループがその存在感を増し、先に述べた植林や学校建設といった様々なプロジェクトにコミュニティの人々を動員した。

先行研究を調べてみると、こうした動きは当時ガーナ北部の農村部全体で起こっていたことが分かった。カローラ・レンズ(1995)は、1970年代中頃から北部ガーナやその他の地域において「発展の為の団結」をスローガンとしたボランティアグループが数多く結成されていたこと、またこうした青年グループの自助精神とローリングスによる革命政権の「草の根の民主主義」の理念とは非常に親和性が高かったことから、革命政権がその存在を奨励していたことを指摘している⁴。革命政権が枠組みとして設けた様々な民衆組織と結びつくことで、外からは見えづらかった彼らの存在は可視化・正当化され、自ら環境に働きかけて変化をもたらす力が獲得された。こうしてこの時期、農村部のあらゆるコミュニティで数多くの学校や病院、ダムや井戸などの建設が村の人々の協働作業によって進められた。

クンクアでの調査から浮かび上がった歴史的ストーリーは、革命の到来以前から存在した潜在的な「変革の芽」が、革命期に強力な草の根運動へと発展する過程に私の関心を導いていった。急激に社会が変化する中で、自己と社会を見つめ直しながら生きた個々人のストーリーには、ガーナの人々のしなやかな逞しさが凝縮されているように感じられた。

私は帰国前にフィールドでの発見と先行研究とをまとめ、UDSのタマレキャンパスにて将来の研究計画を発表した。発表にはUDSの先生方が多く参加し、アカデミックなアドバイスから文化的な事柄に至るまで、沢山の有意義なコメントをして下さった。フィールド調査から得られた発見をもとに練った研究テーマに対してガーナの大学の教員の方々に興味を持ってもらえたことは、私にとって大きな励みとなった。

GLTP プログラムをふりかえって

私のように、調査中にテーマを設定し直すという例は、GLTPの参加者の中でも珍しいのではないかなと思う。採択時のテーマに対して支援を受けているわけであるから、内容がずれていくことに対して後ろめたい気持ちがあり、かなりの不安を抱えながら調査を進めていたことが思い出される。しかし今振り返ってみれば、博士課程の1年目という時期に、フィールドとの対話の中から長い期間をかけてテーマをつくりあげていった経験が、その後の研究にしっかりした土台を与えてくれていると感じる。そのように現地で臨機応変に対応していくことができたのは、GLTPの柔軟な支援があったからこそでもある。計画の大幅な変更にもかかわらず、励ましの声をかけて下さったスタッフの方々には本当に感謝している。

またGLTPでは帰国後に報告書を執筆することになっているが、この報告書に対しても研究員の方から、英語の表現から全体の構成に至るまで非常に丁寧な指導を受け、とても勉強になった。GLTP研究成果報告会では、他のアフリカ諸国に留学していた学生の方々の文理様々な研究成果に触れて刺激を受けるとともに、スタッフや研究員の方々からコメントを頂き、励みになった。このような機会を頂

いたことに対して成果をもって返すことができるよう、今後も研究に励んでいきたい。

¹ 自身の GLTP 最終報告書 URL:

<https://i.unu.edu/media/ias.unu.edu-en/news/15180/GLTP-2015-Final-Report-Ms.-Natsuki-KONDO.pdf>

² Norman Long (1989) Encounters at the interface: a perspective on social discontinuities in rural development. Sociologische studies 27, Wageningen Agricultural University, The Netherlands, 221-245.

³ David Millar (1992) Understanding Rural People' s knowledge and its implication for intervention: 'From the Roots to The Branches' Case studies from Northern Ghana. MSc thesis. Agricultural University, Wageningen.

⁴ Carola Lentz (1995). Unity for Development' Youth Associations in North-Western Ghana. Africa 65 (3), 395-429.

* 本記事については、本マガジン『留学交流』2016年1月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【論考】

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」-国連大学による能力開発へのアプローチ-

国連大学サステナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afieldfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』1月号

特集「グローバル人材育成のこれから」

グローバル人材育成プログラム、グローバル人材育成のためのFD、SD（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 12月号

Vol. 69

平成28年12月12日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「受け入れ促進のための外国人留学生支援」と題し、非漢字圏出身私費留学生のニーズ、留学生受入促進の方法、地域における留学生受入について考察し、視覚障害のある留学生受入の事例を取り上げております。

また、国際交流の新しい動きとして、ビジネス国際認証の取得、海外留学レポートでは、ガーナの農村での調査活動をご紹介します。

本号が、外国人留学生支援に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)